奈良市第４次総合計画
【後期基本計画】

実　施　計　画
（平成28年度～平成30年度）

奈　良　市

目　　次

Ⅰ 実施計画の概要

１．　計画策定の目的……1
２．　計画の期間……1
３．　基本的事項……1
４．　分野別主な事業費……2
５．　財政見通し……6

Ⅱ 施策別実施計画

第１章 市民生活

1-01　地域コミュニティ、交流（地域間交流）……9
1-02　男女共同参画……14
1-03　人権・平和……19

第２章 教育・歴史・文化

2-01　学校教育…… 23
2-02　青少年の健全育成…… 48
2-03　生涯学習…… 52
2-04　文化遺産の保護と継承…… 56
2-05　文化振興…… 63
2-06　スポーツ振興…… 67

第３章 保健福祉

3-01　地域福祉…… 70
3-02　子育て…… 74
3-03　障がい者・児福祉…… 93
3-04　高齢者福祉…… 99
3-05　医療…… 106
3-06　保健…… 109

第４章 生活環境

4-01　危機管理と地域の安全・安心（防災・消防・防犯・交通安全）…… 118
4-02　環境保全…… 139
4-03　生活・環境衛生…… 147
4-04　廃棄物処理…… 151

第５章 都市基盤

5-01　土地利用…… 157
5-02　景観…… 159
5-03　交通体系…… 166
5-04　道路…… 172
5-05　市街地整備…… 176
5-06　公園・緑地…… 178
5-07　居住環境…… 180
5-08　上水道…… 186
5-09　下水道…… 193
5-10　河川・水路…… 198

第６章 経済

6-01　観光…… 201
6-02　交流（国際交流）…… 211
6-03　農林業…… 212
6-04　商工・サービス業…… 223
6-05　勤労者対策（労働環境）…… 229
6-06　消費生活…… 231

第７章 基本構想の推進

7-01　市政情報の発信・共有…… 233
7-02　市民参画・協働…… 238
7-03　情報化…… 241
7-04　行財政運営…… 242

Ⅰ　実施計画の概要

1. 計画策定の目的

本市は、「市民が育む世界の古都奈良～豊かな自然と活力あふれるまち～」を都市の将来像と定め、まちづくりの基本方向を示す平成23年度から平成32年度までの基本構想と、都市の将来像の実現に向けて、重点的に推進する戦略の方向性を明らかにするとともに、各分野で取り組む施策の基本方針と具体的内容を明らかにするための、平成28年度から平成32年度までの後期基本計画を平成27年12月定例市議会での議決を経て策定した。

実施計画は、基本構想・後期基本計画を受けて、施策を計画的に実施することを目的として、事業計画を具体的に示すため策定するものであり、社会経済情勢・行政需要・行財政改革の影響等を勘案し、毎年度ローリング方式により見直しを実施するものである。

2. 計画の期間

実施計画の期間は平成28年度から平成30年度までの３か年とする。

3. 基本的事項

（1）　実施計画の対象事業は、基本計画に掲げた「施策の展開方向」に関連する事業のうち、計画期間内に実施を予定している主なものを対象としている。

（2）　ひとつの事業が複数の「施策」や「施策の展開方向」に該当する場合は、「施策」及び「施策の展開方向」の順が先のものに事業費を計上し、施策の順が後になるものは事業名欄に先に掲載した事業の「施策」及び「施策の展開方向」の番号と再掲又は内数である旨の表示をした。

（3）　担当課については、平成28年度における担当課を記載した。

4．分野別主な事業費

（単位：千円）

施策 ＼ 事業費		実施計画（平成28年度～平成30年度）			
		平成28年度 計画額	平成29年度 計画額	平成30年度 計画額	計画額 合計
第1章	市民生活	129,155	146,159	146,059	421,373
	地域コミュニティ、交流（地域間交流）	88,028	105,032	104,932	297,992
	男女共同参画	14,105	14,105	14,105	42,315
	人権・平和	27,022	27,022	27,022	81,066
第2章	教育・歴史・文化	7,137,764	6,604,968	6,048,057	19,790,789
	学校教育	4,425,042	4,345,192	3,790,652	12,560,886
	青少年の健全育成	68,092	68,626	68,784	205,502
	生涯学習	844,696	846,783	841,736	2,533,215
	文化遺産の保護と継承	300,765	325,214	318,792	944,771
	文化振興	1,327,780	924,964	931,904	3,184,648
	スポーツ振興	171,389	94,189	96,189	361,767

第3章	**保健福祉**	103, 192, 054	105, 694, 747	108, 274, 909	317, 161, 710
	地域福祉	56, 445, 546	56, 851, 692	57, 627, 692	170, 924, 930
	子育て	9, 317, 884	9, 078, 755	9, 078, 755	27, 475, 394
	障がい者・児福祉	8, 118, 136	8, 525, 716	8, 790, 941	25, 434, 793
	高齢者福祉	27, 470, 460	29, 174, 752	30, 702, 747	87, 347, 959
	医療	533, 676	533, 676	520, 476	1, 587, 828
	保健	1, 306, 352	1, 530, 156	1, 554, 298	4, 390, 806
第4章	**生活環境**	2, 743, 271	2, 585, 501	2, 019, 507	7, 348, 279
	危機管理と地域の安全・安心（防災・消防・防犯・交通安全）	1, 219, 607	1, 590, 912	941, 529	3, 752, 048
	環境保全	226, 462	26, 089	18, 185	270, 736
	生活・環境衛生	95, 962	535, 560	387, 053	1, 018, 575
	廃棄物処理	1, 201, 240	432, 940	672, 740	2, 306, 920

施策 ＼ 事業費		実施計画（平成28年度～平成30年度）			
		平成28年度 計画額	平成29年度 計画額	平成30年度 計画額	計画額 合計
第5章	都市基盤	7,216,786	10,150,390	9,924,536	27,291,712
	土地利用	32,958	45,246	45,246	123,450
	景観	52,129	233,129	233,129	518,387
	交通体系	1,032,720	1,362,328	1,461,320	3,856,368
	道路	1,106,050	1,353,050	1,495,050	3,954,150
	市街地整備	567,239	2,633,939	2,035,939	5,237,117
	公園・緑地	302,577	266,367	291,367	860,311
	居住環境	266,991	218,061	218,061	703,113
	上水道	2,434,219	2,627,105	2,674,866	7,736,190
	下水道	1,283,903	1,189,109	1,259,002	3,732,014
	河川・水路	138,000	222,056	210,556	570,612

第6章	経済	2,444,681	2,385,104	2,362,963	7,192,748
	観光	726,059	663,245	659,695	2,048,999
	交流（国際交流）	4,473	1,753	3,253	9,479
	農林業	196,976	200,282	180,222	577,480
	商工・サービス業	1,403,120	1,403,120	1,403,240	4,209,480
	勤労者対策（労働環境）	96,329	98,829	98,829	293,987
	消費生活	17,724	17,875	17,724	53,323
第7章	基本構想の推進	1,005,056	1,136,409	1,175,889	3,317,354
	市政情報の発信・共有	104,997	104,997	104,997	314,991
	市民参画・協働	463	463	463	1,389
	情報化	661,608	781,408	820,888	2,263,904
	行財政運営	237,988	249,541	249,541	737,070
総合計		123,868,767	128,703,278	129,951,920	382,523,965

5．財政見通し

財政見通しについては、現時点で想定される歳入・歳出の増減要素を加味し、大幅な税財政制度の見直しがないことを前提として算出した。

（普通会計）　　（単位：億円）

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
歳入	市税	519	520	518	521	524	2,602
	地方譲与税	8	8	8	8	8	40
	地方消費税交付金	59	60	60	60	70	309
	その他交付金	27	27	27	27	25	133
	地方交付税	142	137	137	135	122	673
	国県支出金	313	304	303	310	304	1,534
	市債	132	130	123	135	135	655
	うち 臨時財政対策債	60	55	55	55	55	280
	その他	90	81	81	81	81	414
	合計	1,290	1,267	1,257	1,277	1,269	6,360
歳出	義務的経費	781	769	773	765	767	3,855
	人件費	244	230	231	222	221	1,148
	扶助費	349	354	357	360	364	1,784
	公債費	188	185	185	183	182	923
	投資的経費	94	112	97	120	110	533
	繰出金	116	117	118	121	123	595
	一般行政経費	299	281	281	286	287	1,434
	合計	1,290	1,279	1,269	1,292	1,287	6,417
歳入歳出差引		0	△ 12	△ 12	△ 15	△ 18	△ 57

【算出要領】

1．歳入

（1）　市　　税　　現行制度に、税制改正による影響額を勘案して積算した。
徴収率については、平成28年度予算に比べ現年度は毎年0.01％増、滞納繰越は横ばいで算出した。

・市民税個人　　均等割は生産年齢人口予測、所得割は内閣府による「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」における実質経済成長率及び生産年齢人口予測を勘案して算出した。

・市民税法人　　均等割は横ばい、法人税割は実質経済成長率を勘案して算出した。

・固定資産税　　土地は地価調査の動向、家屋は新築・増築・滅失等の増減と、平成30年度の評価替えによる減価を勘案して算出した。

（2）　地方譲与税　　平成28年度予算と同水準とした。

（3）　地方消費税交付金　　実質経済成長率と消費税率の引上げ（平成31年10月から10％（内閣府「経済財政運営と改革の基本方針2016」から））による影響を勘案し算出した。

（4）　その他交付金　　自動車取得税交付金については、消費税率引上げに伴い平成31年10月から廃止を見込み、その他の交付金については平成28年度予算と同水準とした。

（5）　地方交付税　　基準財政需要額は、公債費に係る分については借入見込額等を反映し、それ以外の費目は平成28年度算出額と同額とし、平成28年度からの合併算定替の段階的な縮減は平成28年度算出額を基準として算出した。基準財政収入額は、各年度の調定見込額から算出した。

（6）　国県支出金　　投資的経費・扶助費については、主なものについては実施計画事業等に基づき算出し、主なもの以外と一般行政経費については、平成28年度予算からの増減等を勘案して算出した。

（7）　市　　債　　普通建設事業債については、主なものについては実施計画事業等に基づき算出し、それ以外については平成28年度予算からの増減等を勘案して算出した。臨時財政対策債は平成28年度普通交付税算出額と同水準とし、退職手当債は平成28年度予算からの職員数の増減等を勘案して算出した。

（8）　そ　の　他　　最近における実績等を勘案して、歳入科目ごとに算出した。

2．歳出

（1）　人　件　費　　正規職員数は、定員適正化計画（平成28年度～平成32年度）に基づき算出した。

（2）　扶　助　費　　生活保護費、自立支援給付、児童手当、子ども医療費助成等の主なものについては実施計画事業等に基づき算出し、それ以外については平成28年度予算からの増減等を勘案して算出した。

（3）　公　債　費　　これまでに発行した市債の償還額に、今後の市債発行見込額から試算した後年度償還額を加えて算出した。

（4）　投資的経費　　普通建設事業の主なものについては実施計画事業等に基づき算出し、それ以外については平成28年度予算からの増減等を勘案して算出した。

（5）　繰　出　金　　会計別に、公債費や給付費の伸び等を勘案して算出した。

（6）　一般行政経費　　臨時的な経費は個々に算出し、毎年度経常的に必要となる経費は平成28年度と同水準とした。

【収支不足への対応】

「奈良市行財政改革重点取組項目」をはじめ、より一層の行財政改革に取り組み、収支不足の解消を目指す。

Ⅱ　施策別実施計画

第1章　市民生活

基本施策1-01　地域コミュニティ、交流（地域間交流）

施策1-01-01　地域コミュニティの活性化

施策の展開方向①地域活動の推進

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
自治会活動支援事業	地区自治連合会長によって組織される奈良市自治連合会に対し、自治会活動の活性化への取組を促すために「奈良市自治連合会交付金」を支給する。 また、地区自治連合会に対しても、地域の対話促進及び地域コミュニティの推進に必要な事業等の取組を促すために「奈良市地域活動推進交付金」を支給する。 さらに、市内全地区に担当の地区調整員を配置し、地区自治連合会を中心とした地域活動の取組を支援し、行政と地域、市民が協働する基盤整備への取組を進める。	計画額	14,804	14,804	14,804	44,412	地域活動推進課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成24年度から奈良市自治連合会の体制強化のため交付金を増額した。 地区自治連合会には均等割と世帯割に応じた交付金を交付し、地域のコミュニティ活動に寄与している。 また、全ての地区に担当調整員を配置し、地域の意向を汲み取り、地域と行政の連携を密にしている。 なお、平成27年度の自治会加入率は77.6%、地区自治連合会加入率は67.1%であった。			地域活動推進交付金に関して、引き続き地域コミュニティの活性化のために交付金を交付する中で、子どもや高齢者の見守り、防災対策等の連合会活動を中心とした交付金の在り方を検討する。 地区調整員についても地域と行政の連携を深めるため、引き続き配置する。		園部　龍弥

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
地域集会所の整備	地域集会所の新築・増築・改修の際に自治会等に対して補助金を交付し、地域住民の交流活動の場としての地域集会所を整備することにより、自治会活動の活性化を図る。	計画額	7,671	25,000	25,000	57,671	地域活動推進課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		自治会活動の活性化を図るべく、地域集会所の建築費補助を行った。 （単位：館）　新築　改修　増築 平成23年度　1　7　2 平成24年度　2　6　2 平成25年度　2　3　0 平成26年度　2　12　0 平成27年度　4　3　0			住民同士の繋がりが希薄化する中において、地域コミュニティの拠点として集会所の必要性は高まってくる。今後も自治会活動の活性化のために集会所建築費補助を行う方針であるが、財源面から補助の在り方を検討する必要がある。		園部　龍弥

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
地域ふれあい会館の運営	地域住民の交流を図るため、地区自治連合会及び自治会を指定管理者として地域ふれあい会館を運営管理する。	計画額	16,234	16,234	16,234	48,702	地域活動推進課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		地域ふれあい会館を地域の地区自治連合会、自治会が指定管理者として管理運営を行ってきた。平成26年度には利用料金制を導入し、平成27年度は新たに都跡地域ふれあい会館が設置され、地域コミュニティの拠点として活用されている。			小学校区を範囲とした地域はコミュニティ活動の基本単位であり、今後整備されていく地域自治組織の活動も小学校区が基本となる。概ね小学校区に設置される地域ふれあい会館は、これらの地域コミュニティ活動の拠点として重要性が増しており整備を続けていくが、他の公の施設等の活用など、整備の手法が課題となってくる。		園部　龍弥

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
市民参画及び協働によるまちづくりの推進	多様な主体との協働によるまちづくりを進めていくために「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例」を制定した。 市民参画及び協働によるまちづくりを推進していくために当条例に基づき設置した「市民参画及び協働によるまちづくり審議会」を年数回開催し、「市民参画及び協働によるまちづくり推進計画」の進捗管理と見直しを行うほか、市民参画及び協働によるまちづくりの推進に関する重要事項についても審議を行う。	計画額	424	424	424	1,272	協働推進課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		市民参画及び協働によるまちづくり審議会において、市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の審議（平成22年度から平成27年度計502件）や地域コミュニティ政策やＮＰＯ政策について継続的な審議を行った。 ・推進計画実施計画の事業件数　96件（平成28年３月現在） ・公募委員が占める割合　3.2％（平成27年４月現在）			地域コミュニティの再生を図るため、新たな地域自治組織の仕組みづくりが求められている。奈良市においてもその必要性の認識から、多様化した市民ニーズに応えるため、地域課題を抽出し、様々な主体と共に「参画」と「協働」によるまちづくりを進める体制を構築していく。 また、市民参画及び協働によるまちづくり条例の改正や行政活動が効果的なものになるように努める。		矢倉　靖弘

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
地域自治組織設立推進事業	地域における新たな連携・協働の仕組みとして、同じ地域で暮らす人たちのコミュニティを再構築し、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実行する組織・ネットワークの実現を図る。	計画額	0	0	0	0	協働推進課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		協働に関する意識や課題を抽出するため、地域コミュニティ実態調査の実施、地域10地区に対して地域コミュニティワークショップ、研修会等の開催を重ね地域住民の意識醸成に取り組み、一定の成果を出している。			多様化した市民ニーズに応えるため、地域課題に対して、様々な主体が協力・連携する「協働によるまちづくり」を推進するとともに、地域が主体となる地域自治組織運営支援を行っていくため、引き続き地域との協議を進める。		矢倉　靖弘

施策1-01-02　市民交流の活性化

施策の展開方向①ボランティア・NPO活動の活性化

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
ボランティアセンターの運営管理	ボランティア活動を側面的に支援し、活動の活性化を図るため、奈良市におけるボランティア活動の拠点として、ボランティアに関する相談の受付やコーディネート、ボランティアに関する活動場所の提供、ボランティアやボランティアコーディネーターを養成するための講座などを行う。	計画額	14,042	14,142	14,042	42,226	協働推進課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		指定管理者である社会福祉法人奈良市社会福祉協議会による管理を行った（平成23年度利用人数：21,374人、平成24年度利用人数：21,518人、平成25年度利用人数：21,069人、平成26年度利用人数20,837人、平成27年度利用人数21,487人）。 相談コーディネート業務や、会議室の提供、助成金等の情報提供をするほか、ボランティアサロンを毎月開催した。また、ボランティアサロンとは別に、利用者からの要望の高いテーマの講座を企画し、開催した。			平成29年度までは、現在の指定管理者である社会福祉法人奈良市社会福祉協議会がセンターの運営を行い、平成30年度からは新たな指定管理者を募集する。今後は、年に一度実施する利用者アンケートを活用するなどして要望を聞き、ボランティアの活動拠点として更に使いやすい施設を目指す。		矢倉　靖弘

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
ボランティアインフォメーションセンターの運営	近年、市民公益活動が幅広い広がりを見せている中、各団体へ積極的に情報提供するとともに、学生や勤労者、団塊の世代の方々などに対して市民公益活動への参画を促し、活動の主体となる人材の育成を図ることを目的に相談コーディネート業務をはじめ、各種講座の実施、会議室の提供、各種情報収集・発信等を行う。また、地域での教育支援活動におけるリーダーやコーディネーターなどの人材育成を行う。	計画額	14,724	14,724	14,724	44,172	協働推進課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		相談コーディネート業務等を通じ登録団体数等を増やしている（平成27年度登録団体251団体、相談件数697件）。平成27年度はボランティア入門講座や外部講師による講座のほか、絵本補修ボランティア養成講座等の開催や、ＨＵＧ²（はぐはぐ）祭りの実施等、市民公益活動の更なる推進を図った。また、ボランティアインフォメーションセンター運営推進懇話会を２回開催し、管理運営についての評価等を行った。			今後も、社会や地域のニーズに対応した講座を開催していくとともに、受講者のスキルアップを目的とした専門知識を教えるだけに留まらず、受講者が様々な場面で活動していけるよう、地域と繋ぐ支援をしていくことが必要である。		矢倉　靖弘

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
ボランティアポイント事業	市民のボランティア活動を推進することを目的とし、市が主催するボランティアに関する事業などへの参加に対しポイントを付与する。貯めたポイントは市の特産品やバスのチャージ券、加盟店での買い物をする際の割引などに利用することができる。	計画額	17,207	17,207	17,207	51,621	協働推進課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成27年１月からボランティアポイント事業を開始した。窓口でのボランティアの相談及び市主催の講座の受講やイベントの参加が主な対象事業である。平成27年度のボランティアポイントの対象事業に参加した人数は1,800人であった。			今後も引き続き、ボランティアポイントの対象とする事業を増やしていき、奈良市におけるボランティア活動の一層の活性化を目指す。		矢倉　靖弘

施策の展開方向②都市間・地域間交流の推進

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
国内都市交流事業	国内の友好・姉妹都市及び連携都市との交流を推進し、市の活力を創出することを目的とする。 国内の友好・姉妹都市（郡山市・小浜市・太宰府市・宇佐市・多賀城市）及び連携都市と様々な交流事業を行い、また、それぞれの地域の生産物等の相互活用を実施する。	計画額	2,436	2,436	2,436	7,308	観光戦略課 観光振興課 商工労政課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		采女祭をはじめとする例年の伝統行事や、友好・姉妹都市物産フェアを開催。平成24年度以降は開催場所をイトーヨーカドー奈良店に移し、郡山市・小浜市だけでなく太宰府市・宇佐市・多賀城市も参加し、交流を拡充した。また、平成25年度には奈良市と宇佐市の高校生交流事業を行い、平成26年度には宇佐市友好都市提携10周年記念事業の実施や郡山市制90周年・合併50周年記念事業への参加により交流促進を図った。			友好・姉妹都市については、今後訪れる周年事業を中心に、更なる市民レベルでの交流の活性化が図られるよう交流事業を展開していく。また、連携都市との交流についても活性化を図る。		今中　正徳 梅森　義弘 花村　淑子

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
もてなしのまちづくり推進	誰もが訪れたくなり、末永く暮らしたくなる魅力あふれる奈良市を実現するため、「もてなしのまちづくり推進行動計画」を推進し、もてなしのまちづくりについて、広報・啓発等を行う。	計画額	486	61	61	608	協働推進課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度から平成25年度において、「もてなしのまちづくり推進行動計画」に関連する奈良市の取組について、それぞれの事業進捗の確認を行った。平成27年度に今後の方針、方向性について「もてなしのまちづくり推進委員会」からの意見を基に、第二次もてなしのまちづくり推進行動計画の策定に向けての取組を行った。			第二次もてなしのまちづくり推進行動計画を策定し、外国人観光客やシニア世代の女性の観光客に特に焦点を当て、もてなし事業に取り組む。また、バリアフリーの観点を恒久的に事業に反映できるように進めていく。また、もてなしを推進する中心的な役割を担う「（仮称）もてなしのまちづくり推進協議会」の設立を目指す。		矢倉　靖弘

基本施策1-02 男女共同参画

施策1-02-01 男女共同参画社会の実現

施策の展開方向①あらゆる分野の政策・方針の決定及び実施の場への男女共同参画の推進

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
男女共同参画計画の推進	男女が共に対等なパートナーとして、社会のあらゆる分野に参画できる男女共同参画社会の実現を目指した男女共同参画計画（第２次）に基づき、これまでの施策の成果や達成状況を把握しつつ、更なる男女共同参画を推進する。	計画額	305	305	305	915	男女共同参画課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		男女共同参画に関する意識啓発の推進を行うため、市の管理職を対象とした研修を行った。男女共同参画推進審議会を毎年１回から２回開催し委員の助言を得つつ男女共同参画計画に基づいた事業の推進に努めた。審議会委員等の女性委員の登用率は平成24年度30.3%、平成25年度32.1%、平成26年度33.6%、平成27年度32.7%と平成27年度目標値30.0%を達成できた。			男女共同参画計画の更なる周知を図るとともに、男女共同参画推進審議会委員の助言を得つつ、社会情勢の変化に応じた施策を進める。審議会委員等の女性委員の登用率については、引き続き向上を目指した取組を行う。		杉本　和嘉子

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
女性の活躍推進	市役所内での女性の活躍を推進するため、女性職員自身の意欲向上や、女性職員が安心して活躍できる職場環境の整備を行い、男女共にいきいきと働ける職場環境・組織風土を創ることを目指す。 中堅の女性職員を対象として研修を実施することで、能力の向上や、自己分析やキャリアデザインを描くことを通じての意欲向上を図る。また、自治大学校に派遣することで、中堅幹部として必要な政策形成能力及び行政管理能力の習得、さらには公務員としての使命及び管理者意識を涵養し、将来の幹部候補となる職員を育成する。	計画額	427	427	427	1,281	人事課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成26年11月から「女性の活躍促進のためのワーキング」を設置し、職員対象のアンケートの実施・結果分析などを通し、アクションプランの作成を目指してワーキングメンバーとの協議を重ねた。 平成28年３月に、「職員が男女共にいきいきと働ける職場環境・組織風土を創る」ことを目指すため、「奈良市女性職員活躍推進ポジティブ・アクションプラン」を策定した。			「職員が男女共にいきいきと働ける職場環境・組織風土を創る」ことを目指した「奈良市女性職員活躍推進ポジティブ・アクションプラン」に基づき、６つの重点項目を中心に取組を進めていく。 なお、その成果を測る指標として５つの数値目標を定めることとし、そのひとつに、平成32年度までに女性管理職比率30.0%を達成する数値目標がある。		山口　浩史

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
女性団体の育成及び支援	地域社会の発展と女性の地位向上を目指し、活動している団体を支援することを目的として、市内の主要な女性団体（地域婦人団体連絡協議会、女性ボランティア協会、国際女性交流協会）に対して補助を行う。	計画額	1,645	1,645	1,645	4,935	男女共同参画課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		申請に基づき市内の女性団体３団体に対して補助を行った。共催事業として、子育てや固定的役割分担意識の改革、一生涯を元気に自分らしく生きる、男女の脳の違い等、様々な題材で事業を開催し、平成23年度は269名、平成24年度は261名、平成25年度は245名、平成26年度は261名、平成27年度においては270名の参加があった。			会員数の伸び悩み等の課題を抱える団体に対して、今後どのように活動を活性化させその手助けとなっていくか、補助金以外の形でも女性団体育成への支援を検討していく。また地域社会の人々に女性団体の活動やセンターでの取組を知ってもらうため、広報等の啓発を行う。		杉本　和嘉子

施策の展開方向②ワーク・ライフ・バランスの推進

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
女性問題啓発事業	講座の開催や情報誌の発行等により女性問題を啓発し、男女共同参画社会づくりの機運の醸成を図るため、各種講座を実施し、奈良市の男女共同参画施策の方向性とトピックをタイムリーに発信するための情報誌「和音なら」を発行する。	計画額	1,131	1,131	1,131	3,393	男女共同参画課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		講座や講演会を平成23年度は61回、平成24年度は67回、平成25年度は54回、平成26年度は42回、平成27年度は28回開催し、男女共同参画推進に取り組んだ。また、情報誌「和音なら」を毎年発行し、その年度の取組についての情報の発信も行った。平成25年度には男性向け育児冊子「IKUMEN HANDBOOK For nara papa」を発行し、男女共同参画社会の実現に不可欠なワーク・ライフ・バランスの推進の啓発を図った。			年間を通して行う講座や講演会の中には人気のある講座がある一方で、募集定員にまで応募者が到達しない講座もある。今後ニーズに合った内容での講座開催に努めるためアンケート調査を行うなど、講座等の周知方法や開催時期を見直していく。		杉本　和嘉子

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
女性問題相談事業	市民一人ひとりの人権が尊重された男女共同参画社会を実現するため、女性がより良い人生を送れるよう、また自立支援の一助として相談業務を実施する。男女共同参画センター、西部出張所及び北部会館で女性の相談員が生き方、夫婦、家族、人間関係、性、体、精神保健、暮らし、労働、ＤＶなどに対して相談に応じる。月に一度は女性弁護士による法律相談を実施、女性を取り巻く、深刻化、複雑化する法律的諸問題について、助言等を行い、解決の糸口を見つけ出すサポートをする。	計画額	5,223	5,223	5,223	15,669	男女共同参画課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		女性問題相談室は週６回、法律相談については毎月１回実施した。女性問題相談室は平成23年度は3,495件、平成24年度3,580件、平成25年度3,674件、平成26年度2,494件、平成27年度2,442件の相談実績があった。法律相談は、平成23年度67件、平成24年度66件、平成25年度48件、平成26年度65件、平成27年度65件の相談実績があった。相談のうちＤＶ相談は平成23年度110件、平成24年度200件、平成25年度146件、平成26年度40件であり、平成27年度は38件と減少が見られた。			女性問題相談室には多くの相談が寄せられ、依然として不安や悩みを抱えた女性が多く、引き続き相談事業をより充実させる必要がある。特にＤＶについては、ＤＶ相談ダイヤルを平成28年度に立ち上げ、女性たちの不安や悩みの手助けとなるよう広報等に努めるとともに相談員のスキルアップを図り相談事業の充実に取り組む。		杉本　和嘉子

施策の展開方向③人権の尊重と男女共同参画への意識改革

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
女性問題啓発事業【1-02-01②再掲】	講座の開催や情報誌の発行等により女性問題を啓発し、男女共同参画社会づくりの機運の醸成を図るため、各種講座を実施し、奈良市の男女共同参画施策の方向性とトピックをタイムリーに発信するための情報誌「和音なら」を発行する。	計画額	1,131	1,131	1,131	3,393	男女共同参画課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		講座や講演会を平成23年度は61回、平成24年度は67回、平成25年度は54回、平成26年度は42回、平成27年度は28回開催し、男女共同参画推進に取り組んだ。また、情報誌「和音なら」を毎年発行し、その年度の取組についての情報の発信も行った。平成25年度には男性向け育児冊子「IKUMEN HANDBOOK For nara papa」を発行し、男女共同参画社会の実現に不可欠なワーク・ライフ・バランスの推進の啓発を図った。			年間を通して行う講座や講演会の中には人気のある講座がある一方で、募集定員にまで応募者が到達しない講座もある。今後ニーズに合った内容での講座開催に努めるためアンケート調査を行うなど、講座等の周知方法や開催時期を見直していく。		杉本　和嘉子

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
ＤＶ防止対策事業	平成27年度に策定した、ＤＶ（配偶者等からの暴力）の防止及び被害者の保護を図ることを目的とする「奈良市配偶者等の暴力の防止及び被害者支援基本計画（第２次）」に基づき、ＤＶ防止に向けた啓発、相談体制の充実及び被害者の自立支援などに取り組み、ＤＶを許さない安心して暮らせる社会の実現を目指す。また、関係機関との連携を強化し、ＤＶ防止施策の更なる推進を図る。	計画額	1,733	1,733	1,733	5,199	男女共同参画課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		職員向けに研修会を平成23年度は３回実施、受講者438名、平成24年度は４回実施、受講者772名、平成25年度は３回実施、381名が受講した。ＤＶを理解し、被害者に対して何ができるか考えてもらうきっかけとなるよう啓発した。市民向けには啓発パンフレットやカード、相談室のパンフレット等を作成し公共施設等に配布した。平成26年度は、「奈良市配偶者等の暴力の防止及び被害者支援基本計画（第２次）」の策定委員会を開催し検討を行い、平成27年度に策定をした。			新たに策定した「奈良市配偶者等の暴力の防止及び被害者支援基本計画（第２次）」で掲げる施策を推進するため、定期的に進捗管理を行い実施状況を検証するとともに、新規施策の早期着手に取り組み、特に配偶者暴力相談支援センターについては、平成28年度中の開設を目指す。 また、ＤＶ防止対策に関する連携強化を図るため、ＤＶ庁内連絡会議を開催する。		杉本　和嘉子

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
女性問題相談事業【1-02-01②再掲】	市民一人ひとりの人権が尊重された男女共同参画社会を実現するため、女性がより良い人生を送れるよう、また自立支援の一助として相談業務を実施する。男女共同参画センター、西部出張所及び北部会館で女性の相談員が生き方、夫婦、家族、人間関係、性、体、精神保健、暮らし、労働、ＤＶなどに対して相談に応じる。月に一度は女性弁護士による法律相談を実施、女性を取り巻く、深刻化、複雑化する法律的諸問題について、助言等を行い、解決の糸口を見つけ出すサポートをする。	計画額	5,223	5,223	5,223	15,669	男女共同参画課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		女性問題相談室は週６回、法律相談については毎月１回実施した。女性問題相談室は平成23年度は3,495件、平成24年度3,580件、平成25年度3,674件、平成26年度2,494件、平成27年度2,442件の相談実績があった。法律相談は、平成23年度67件、平成24年度66件、平成25年度48件、平成26年度65件、平成27年度65件の相談実績があった。相談のうちＤＶ相談は平成23年度110件、平成24年度200件、平成25年度146件、平成26年度40件であり、平成27年度は38件と減少が見られた。			女性問題相談室には多くの相談が寄せられ、依然として不安や悩みを抱えた女性が多く、引き続き相談事業をより充実させる必要がある。特にＤＶについては、ＤＶ相談ダイヤルを平成28年度に立ち上げ、女性たちの不安や悩みの手助けとなるよう広報等に努めるとともに相談員のスキルアップを図り相談事業の充実に取り組む。		杉本　和嘉子

施策の展開方向④男女共同参画施策推進のための環境の整備・充実

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
男女共同参画センターの運営	男女の自立と交流・実践の場としての活動拠点施設を開設し、男女共同参画社会の形成の促進を図る。センターにおいては講座の開催や女性問題の相談に関すること、女性団体の支援や交流の場の提供、男女共同参画に関する情報収集や情報提供など、男女共同参画推進に関するあらゆることに取り組んでいく。	計画額	3,641	3,641	3,641	10,923	男女共同参画課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度に旧みかさ人権文化センターの跡地に移転し、施設の利便性の向上を図るため老朽化した部分の改修を行ってきた。また、センターにおいては主催講座や講演会、研修会等を通して男女共同参画に関する啓発に取り組んだ。			男女の自立と交流・実践の場としての活動拠点として形態を整えていく。これからも男女共同参画に関する情報の発信拠点として、情報の収集や提供を行う。また、センターの存在をより多くの人に認識してもらえるよう、広報紙等により周知を図る。		杉本　和嘉子

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
男女共同参画計画の推進 【1-02-01①再掲】	男女が共に対等なパートナーとして、社会のあらゆる分野に参画できる男女共同参画社会の実現を目指した男女共同参画計画（第２次）に基づき、これまでの施策の成果や達成状況を把握しつつ、更なる男女共同参画を推進する。	計画額	305	305	305	915	男女共同参画課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		男女共同参画に関する意識啓発の推進を行うため、市の管理職を対象とした研修を行った。男女共同参画推進審議会を毎年１回から２回開催し委員の助言を得つつ男女共同参画計画に基づいた事業の推進に努めた。審議会委員等の女性委員の登用率は平成24年度30.3%、平成25年度32.1%、平成26年度33.6%、平成27年度32.7%と平成27年度目標値30.0%を達成できた。			男女共同参画計画の更なる周知を図るとともに、男女共同参画推進審議会委員の助言を得つつ、社会情勢の変化に応じた施策を進める。審議会委員等の女性委員の登用率については、引き続き向上を目指した取組を行う。		杉本　和嘉子

施策1-03-01　人権と平和の尊重

施策の展開方向①人権教育の推進

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
地域人権教育支援事業	地域における人権教育の推進を図るため、奈良市人権教育推進協議会との連携を強化し、地域活動としての人権学習を通して人権問題への認識を深め、全市レベルでの市民意識の向上に努める。	計画額	7,493	7,493	7,493	22,479	人権政策課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成24年度以降、社会教育の振興及び社会教育を推進する指導員の充実を図るための社会教育指導員は２名体制となったことから、奈良市人権教育推進協議会の運営方針を変更し、地区別研修会等の在り方について見直しを図った。 地区別研修会は、平成27年度34地区1,576人であった。また、ぶらり散歩は、平成27年度16地区399人であり、地域における人権教育の推進に成果を上げた。 平成27年度から、社会教育指導員は３名体制となった。			人権文化のまちづくりを進めるため、幅広い年齢層の住民の地区別研修会等への参加や、指導者としての資質と実践的な指導力の向上を図る。 今後も引き続き、社会教育団体の育成や学習を行う者に対して指導や助言を行い、奈良市と奈良市人権教育推進協議会が協働して事業を進めていく。		樋口　敏則

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
人権教育研修事業	学校における人権教育を推進する上で中心的な役割を担う教職員の人権意識や実践的な指導力を養い、各校における人権教育の推進、指導方法の工夫改善に資するために、教職員研修を実施する。	計画額	33	33	33	99	教育支援課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		様々な人権課題の把握、人権教育の概要と指導のポイント、人権が尊重された教育を推進する上での重点課題を踏まえた学校経営の在り方等、受講者の教職経験年数や役職に応じた研修の実施を通して、各校における人権教育の推進を図った。			教職員の人権意識と指導力の向上のため、受講者の課題やニーズの把握に努め、研修講座の内容や対象等を精査するとともに、教職員の実態に応じた効果的な研修を実施していく。		廣岡　由美

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
人権教育学習教材作成事業	人権尊重の意識を高める学習や指導・支援に役立てるための教材を作成し、市内小中学校で活用することで、人権教育の推進を図る。	計画額	238	238	238	714	学校教育課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		「みんななかま」を平成23・24年度に各300部作成し、幼稚園・保育園の教職員及び保育士に配付した。平成25・26年度は260部作成し配付した。 また、「よりそい高め合う学習を」を2,100部作成し全小中学校教員に配付した。 教員の指導力向上に向けて、「よりそい高め合う学習を」を使った実践報告を人権教育セミナーで実施し、活用の促進につながった。			個別の人権課題だけでなく、今日的な課題や自尊感情の醸成、規範意識の向上など人権の基盤となる課題も含め、内容を選定する必要がある。 奈良市の人権課題や、教育委員会の施策に即して、内容を充実させながら作成を継続する。		東畑　年昭

施策の展開方向②人権啓発活動の推進

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
人権啓発事業（人権を確かめあう日記念集会、人権ふれあいのつどい、ハートフルシアター）	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の趣旨に基づき、市民一人ひとりが人権尊重の理念に対する理解を深めるため、学習機会や情報を提供する。奈良県内においては、毎月11日は「人権を確かめあう日」、７月は「差別をなくす強調月間」、12月には「人権週間」がある。事業としては、４月に「人権を確かめあう日記念集会」、７月に「人権ふれあいのつどい」、12月に「ハートフルシアター」を実施する。	計画額	1,448	1,448	1,448	4,344	人権政策課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		講演会の費用見直しを図るとともに、より効果的な事業内容となるよう精査した。人権を確かめあう日記念集会については、参加者が平成23年度251人、平成24年度300人、平成25年度176人、平成26年度160人、平成27年度102人であった。人権ふれあいのつどいについては、参加者が平成23年度256人、平成24年度161人、平成25年度165人、平成26年度300人、平成27年度262人であった。人権啓発の学習機会や情報を提供し、充実した取組を行った。			平成28年度以降についても、市民一人ひとりがより一層人権尊重の理念に対する理解を深めるため、学習機会を提供し、情報を発信していく。 今後も費用対効果等を考慮し、不特定多数に啓発する事業と、地区別研修会や人権講習会等の事業とを組み合わせた事業展開を図り、人権教育・啓発を総合的に推進する。		樋口　敏則

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
人権文化センター事業	人権文化センターは、人権問題に関する啓発、生涯学習の推進、地域福祉活動の推進、住民交流の促進の４つの機能があり、人権活動・地域福祉の拠点であるとともに、広域的な市民交流・市民活動の拠点施設として、各種事業を総合的に実施する。	計画額	16,486	16,486	16,486	49,458	人権政策課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		事業内容について精査し、より広域的な活動を行った結果、高齢者対象事業は平成23年度2,578人、平成24年度3,846人、平成25年度4,738人、平成26年度5,120人、平成27年度3,943人、女性対象事業は平成23年度368人、平成24年度934人、平成25年度980人、平成26年度800人、平成27年度843人、各種啓発事業は平成23年度3,774人、平成24年度5,391人、平成25年度4,945人、平成26年度4,963人、平成27年度4,056人の実績があり、いずれも効果的な啓発を実践できた。			今後も、人権尊重の社会環境づくりや市民の人権意識の高揚を図ることにより、人権文化の根付いた明るくふれあいのある社会づくりを推進していく。 人権文化センターは、本市における人権政策の要であり、より広域的なコミュニティーセンターとして、市民交流・市民活動の拠点施設として存在意義がある。そのために、各種事業を継続して実施していく。		樋口　敏則

施策の展開方向③人権問題解決のための協働・連携

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
人権問題の解決のための連携事業	「奈良市人権文化のまちづくり条例」の主旨に基づき、あらゆる人権侵害をなくすため、法務局（人権擁護委員）・なら犯罪被害者支援センター等の関係機関等と協働・連携を進める。	計画額	1,224	1,224	1,224	3,672	人権政策課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		高齢者・児童・障がい者等への虐待やいじめ、DV、性同一性障害等の性的少数者に対する差別・偏見といった人権侵害をなくすため、法務局（人権擁護委員）・なら犯罪被害者支援センターなどの関係機関と協働・連携し、街頭啓発、人権相談及び人権の花運動等に取り組んだ。 社会問題となっているヘイトスピーチについても、国・県・各種団体と協働し、根絶に向けて幅広く啓発活動を行った。			「奈良市人権文化のまちづくり条例」の趣旨に基づき、あらゆる人権侵害をなくすため、今後も関係機関と協働・連携し、街頭啓発等の事業を継続して実施する。		樋口　敏則

施策の展開方向④非核・平和の推進

（単位：千円）

<table>
<tr><th rowspan="2">事業名</th><th rowspan="2">事業目的及び事業概要</th><th>計画年度</th><th colspan="3">実施計画（平成28年度～平成30年度）</th><th rowspan="2">平成28年度～平成30年度合計</th><th rowspan="2">担当課</th></tr>
<tr><th>H28～</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th></tr>
<tr><td rowspan="4">非核平和都市啓発事業</td><td rowspan="4">市民一人ひとりの心の中に平和を愛し大切にする気持ちを育てるため、反戦・平和をテーマにしたパネル展を開催する。
また、原爆投下の日時には市庁舎塔屋の鐘を撞き鳴らすほか、市内の寺院等に世界平和の祈願と撞鐘を依頼する。その際、協力寺院に小学生の希望者を参加させてもらい、一緒に撞鐘する。</td><td>計画額</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>300</td><td>人権政策課</td></tr>
<tr><td colspan="3">（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価</td><td colspan="3">課題及び今後の方針</td><td>課長名</td></tr>
<tr><td colspan="3">原爆投下日時に市庁舎塔屋の鐘を撞き鳴らすほか、平成27年度は市内19か所の寺院にて校区の小学生児童187人が撞鐘に参加し、毎年開催する事業として定着している（平成23年度202人、平成24年度252人、平成25年度215人、平成26年度130人）。
また、８月６日・９日を含む週には、被爆記録写真展を行った。</td><td colspan="3">世界的な非核平和への願いが高まる中、二度と戦争をしないという誓いを立てて、平和意識の高揚を図ることが必要である。
現在、戦争や核兵器の悲惨な記憶が薄れてきているが、この事業を継続的に実施することにより、今後も平和の尊さを訴えていく。</td><td>樋口　敏則</td></tr>
</table>

基本施策2-01　学校教育

施策2-01-01　特色のある教育の推進

施策の展開方向①教育内容の充実

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
地域で決める学校予算事業	中学校区を単位として、地域全体で学校を支援し、子どもたちを守り育てる体制をつくり、子どもたちの教育活動の充実と地域の教育力の再生、地域コミュニティの活性化を図る。 地域と学校が連携・協働し、中学校区で取り組む事業と、各学校園で特色のある教育活動を実施するために取り組む事業を全中学校区で実施する。	計画額	89,161	89,161	89,161	267,483	地域教育課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		地域に根ざした学校づくりを進める中で、地域・学校が一体となって子どもたちを守り育て、かつ大人も学び合う取組として、平成23年度に130事業、平成24年度・平成25年度に129事業、平成26年度に126事業、平成27年度には122事業を市内全中学校区で展開した。地域が主体的に学校園の支援を企画運営することにより、中学校区でめざす子ども像の共有に向けて地域と学校が話し合いの場を持つことができた。平成26年度及び平成27年度はラジオ放送等広報活動の充実を図った。			地域と学校が連携・協働して事業を推進するため、地域の人材を積極的に活用していき、教職員の負担を減らし、地域と教職員の相互理解を図る。 コーディネーターの育成を目的とした研修等の開催を行い、小中一貫教育の観点から中学校区でめざす子ども像を共有し、その子ども像に向けて学校支援活動の充実を図ることや学校評価を行うことにより、事業の持続的な発展を目指す。		鈴木　千恵美

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
世界遺産学習推進事業	世界遺産等の文化遺産を通じて地域に対する誇りを育て、奈良で学んだことを誇らしげに語れる子どもを育成するために、市立学校園において環境教育・平和教育・国際理解教育・人権教育を展開することで持続可能な社会の形成者を育てる。奈良市内の世界遺産や文化遺産、地域遺産に触れ、奈良の歴史や文化及び世界遺産を体験的に学習することにより、奈良市にある世界遺産の世界に誇る価値や奈良市の良さを理解させるとともに、誇りや愛着を持てるようにする。	計画額	6,912	6,912	6,912	20,736	学校教育課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成24年度は3,034人、25年度は2,948人、26年度は2,948人、27年度は2,689人の小学５年生が、現地学習により世界遺産とそれらを大切に守り伝える人々の思いに触れ、理解や関心を深めることができた。また、平成27年度の「第６回世界遺産学習全国サミットinおおむた」において、飛鳥小学校の代表児童が世界遺産学習の取組を発表した。世界遺産学習連絡協議会には、平成27年度現在30団体が加盟しており、会員拡大に向け広報等を行っている。			現地学習の事前事後の指導をＩＣＴを活用するなどして充実させ、学校へ情報提供することで、更なる学習の推進を図る。また、世界遺産学習の副読本をデジタル化し、活用を図る。今後も、世界遺産学習連絡協議会会員を増やし、情報交換を図り、世界遺産学習の更なる充実を目指していく。		東畑　年昭

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
人権教育研修事業 【1-03-01①再掲】	学校における人権教育を推進する上で中心的な役割を担う教職員の人権意識や実践的な指導力を養い、各校における人権教育の推進、指導方法の工夫改善に資するために、教職員研修を実施する。	計画額	33	33	33	99	教育支援課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		様々な人権課題の把握、人権教育の概要と指導のポイント、人権が尊重された教育を推進する上での重点課題を踏まえた学校経営の在り方等、受講者の教職経験年数や役職に応じた研修の実施を通して、各校における人権教育の推進を図った。			教職員の人権意識と指導力の向上のため、受講者の課題やニーズの把握に努め、研修講座の内容や対象等を精査するとともに、教職員の実態に応じた効果的な研修を実施していく。		廣岡　由美

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
人権教育学習教材作成事業 【1-03-01①再掲】	人権尊重の意識を高める学習や指導・支援に役立てるための教材を作成し、市内小中学校で活用することで、人権教育の推進を図る。	計画額	238	238	238	714	学校教育課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		「みんななかま」を平成23・24年度に各300部作成し、幼稚園・保育園の教職員及び保育士に配付した。平成25・26年度は260部作成し、配付した。 また、「よりそい高め合う学習を」を2,100部作成し全小中学校教員に配付した。 教員の指導力向上に向けて、「よりそい高め合う学習を」を使った実践報告を人権教育セミナーで実施し、活用の促進につながった。			個別の人権課題だけでなく、今日的な課題や自尊感情の醸成、規範意識の向上など人権の基盤となる課題も含め、内容を選定する必要がある。 奈良市の人権課題や、教育委員会の施策に即して、内容を充実させながら作成を継続する。		東畑　年昭

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
学校ＩＣＴの推進	子どもたちの学力向上、思考力、判断力、表現力等の育成に向け、タブレット端末等のＩＣＴ機器を小学校・中学校に配備し、その活用を通し基礎学力の定着や学習意欲、コミュニケーション能力や課題解決力の向上を図る。 社会のグローバル化への対応に向け、効果的にＩＣＴ機器を活用した学習を推進することで、21世紀にふさわしい教育の実現を図る。	計画額	36,307	36,307	36,307	108,921	学校教育課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		小中学校において、普通教室におけるＩＣＴ活用の効果を検証するため、平成25年度に外部有識者による「奈良市教育ＩＣＴ戦略会議」を設置し、児童生徒が授業で活用するタブレット型端末をモデル校１校に整備した。26年度はモデル校を６校に拡大、27年度にはタブレット型端末の持ち帰りが実施可能なように、４年生以上の児童生徒全員にタブレット型端末を設置するモデル校として４校を追加指定した。また、パソコン教室の機器更新として10校にタブレット型端末を整備した。			モデル校においては、収集したデータを基に、タブレット型端末の活用を通した基礎学力向上の効果の検証を実施する。タブレット型端末整備校においては、モデル校の実践事例の共有を行う。併せて、校内におけるＩＣＴ活用推進リーダーを育成する教員研修を充実させ、各校におけるＩＣＴ活用の体制づくりを支援していく。		東畑　年昭

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
教育センター学習事業	教育センター９階は、キッズ学びのフロアとして、プラネタリウム等の設備を活用し、ものづくり体験教室や理科・科学実験教室、天文教室等を開催することで、子どもたちの豊かな学びを保障し、創造性や探究心を育て、奈良で学んだことを誇らしげに語り、たくましく生きていこうとする子どもを育成する。 平日には、学校園を対象とした「わくわくセンター学習」を、休日には、親子等を対象とした「キッズホリデークラブ」を実施する。	計画額	20,087	20,087	20,087	60,261	教育支援課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		学校園を対象にした課業日中の「わくわくセンター学習」は、センター開所の平成23年度は、54校園から2,513名の参加であった。平成24年度からは、小学校４年生対象にバスを配することにより、毎年度、約80校園から4,000名程度の参加を得ている。 休日に実施している子どもと保護者対象の「キッズホリデークラブ」の事業は、平成27年度には、12,127名の参加があり、満足度はほぼ100％であった。			「わくわくセンター学習」については、引き続き、市内の小学校４年生児童全員が参加できる体制を維持し、教育センターの施設設備を活用し、天文・科学実験・奈良の伝統産業の良さを知るものづくり体験などの学習支援を図る。 「キッズホリデークラブ」は、市民に向けて、ポスターやチラシ、ＨＰなどを通して、広報活動を行い、質の高いプログラムの提供を図る。		廣岡　由美

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
キャリア教育推進事業	グローバルな社会をたくましく生き抜く力を育成できるよう、学識経験者やキャリア教育コーディネーターをメンバーとするキャリア教育推進懇話会を設置する。 実践を通して、児童生徒のコミュニケーション力や課題対応能力の向上を図るため、ポスターセッションの手法を様々な教育活動で活用する。 文部科学省委託事業である「首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業」及び「小・中学校等における起業体験推進事業」を実施することで、キャリア教育の更なる充実を図るとともに、学校と地域との協働関係をモデルプランとして構築し、普及する。	計画額	3,960	3,960	3,960	11,880	学校教育課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		本市では、平成24年度から教育目標にキャリア教育を位置付け、幼稚園から高等学校までキャリア教育を推進してきた。平成27年度には、様々な教育活動でキャリア教育が推進できるよう学識経験者やキャリア教育コーディネーターからの指導助言をもとに、「奈良市キャリア教育の手引き」を作成した。また、幼小連携や小中一貫教育のシステムを活用し、世界遺産学習・英語教育等と関連づけ、校種間の連続性を保ちながら効果的な推進を図ってきた。			小中一貫教育のシステムを活用し、発達段階に応じた系統的なキャリア教育を行う。共生社会の一員として主体的に活動し、グローバルな社会で活躍できる人材を育成するため、奈良で学ぶことを通してアイデンティティを育むとともに自己実現できる能力と資質を育てる。		東畑　年昭

施策の展開方向②きめ細かな教育の推進

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
幼小連携・小中一貫教育推進事業	幼稚園・こども園から中学校まで連携・接続した教育が重要である。幼稚園・こども園から小学校、小学校から中学校への学びの接続を図るための幼小連携・小中一貫教育について研究を進める。 また、本市の子どもたちの学力向上を図るために市立小中学校の学力や学習状況を調査・分析し教育施策の成果とその課題を検証する。得られた調査結果は、今後の学校における児童生徒の学習支援や学習状況の改善に生かし、学力の向上を図る。	計画額	5,631	5,631	5,631	16,893	学校教育課 こども園推進課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		29幼稚園・7こども園と46小学校が連携し異年齢間の交流を行う中で合同研修の在り方と実践開発を行った。平成27年度からの小中一貫教育全市展開に向け、パイロット校の先進取組を奈良市教育フォーラムで発表し、パイロット校以外の中学校区では組織の確立と推進プランの策定を行った。平成27年度からは、21中学校・46小学校全てで、各中学校区における推進プランをもとに小中一貫教育を展開した。			幼小連携について、幼小それぞれの教育課程を見直し、発達と学びの連続性を踏まえた教育を推進する。平成27年度から実施している小中一貫教育の成果について、各中学校区にアンケート調査を実施し効果検証する。また、引き続き学力・学習状況調査等から本市の子どもの学力を把握し、学力向上の取組を進めるために経年によるデータ分析を行う。課題としては、一つの小学校から複数の中学校に進学する分散進学が生じる中学校区についての小中一貫教育の在りようを引き続き研究していく必要がある。		東畑　年昭 大前　睦美

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
スクールサポート事業	市立幼稚園・こども園・小学校及び中学校に教職を目指す学生を派遣し教育活動を支援することによって、子どもたちにきめ細かな指導を行うとともに、学校園の教育活動を円滑にする。	計画額	184	184	184	552	学校教育課 こども園推進課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成24年度349人、25年度328人、26年度285人、27年度265人の学生を、学校園のニーズに応じて派遣し、教育活動の円滑な推進を図った。派遣された学生は教科指導や部活動の指導補助等に当たり、教育専門職への意識と素養を高めることができた。事前には、配置前研修の受講を義務付け、サポーターとしての自覚と責任を促した。			事業に参加する学生の確保とともに、学生への研修の実施による資質と意識の向上を目指す。また、学校園による学生への支援等により、学生が教職専門職への意識を一層高められるようにする。		東畑　年昭 大前　睦美

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
少人数学級編制実施（小学校講師）	児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導を充実させることにより、本市の未来を担う子どもたちに確かな学力と豊かな心、たくましい体を育むことを目的として、奈良市立小学校において国の学級編制基準（１年生35人、２年生から６年生40人）を上回る少人数学級編制を市単独事業として実施する。	計画額	259,200	218,200	253,500	730,900	教職員課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度は小学校４年生まで、平成24年度は小学校５年生まで、平成25年度は小学校６年生まで（１～３年生は30人学級、４～６年生は30人程度学級（33人上限））として全小学校を対象に実施した。平成26年度は小学校全学年での実施を継続する中で、少人数学級編制を３段階（１・２年生30人上限、３・４年33人上限、５・６年35人上限）、平成27年度は小学校全学年で継続実施する中で、１・２年生は30人、３～６年生は35人の２段階で少人数学級編制を実施した。			配置する市費講師の継続性や、教員としての資質の向上も課題である。 今後についても、経験豊富な講師の任用等を行いながら、単独事業である少人数学級編制基準の見直しも含め、より効果的な施策となるよう総合的な判断のもと取り組んでいく。		池本　剛

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
市立幼保施設の再編	少子化の進行と社会情勢の変化による保育ニーズの増加・多様化で市立幼稚園の小規模化と保育所待機児童が課題となっており、子どもたちの集団生活の中での学びあいが難しい状況にある。そこで、市立幼稚園と保育所の統合・再編を行いながら市立こども園（幼保連携型認定こども園）の設置を進めることで、保護者のニーズに応え、質の高い教育・保育を実施することに加え、地域の子育て支援拠点として通園している子どもだけでなく、地域の子育て中の家庭に子育て相談等の支援を実施する。また、民間活力を最大限に活用し、市直営では迅速な実現が難しい園独自での保育ニーズに沿ったサービス展開を図る。	計画額	410,153	1,054,370	590,713	2,055,236	子ども政策課 こども園推進課 保育所・幼稚園課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		幼保再編により設置した幼稚園型（４園）及び保育所型（１園）認定こども園の更なる機能充実を図るため平成26年12月に「奈良市立こども園設置条例」を制定した。これに基づき市立こども園（幼保連携型認定こども園）へ移行し、さらに帯解及び月ヶ瀬こども園を開園することで市立こども園設置数を合計７園とした。また、「奈良市幼保再編実施計画の再編優先エリア実施方針」を平成27年３月末に発表し、平成27年４月からは同方針に基づく再編に向けた取組を行った。			「奈良市幼保再編実施計画の再編優先エリア実施方針」に基づき、市立幼保施設の統合・再編による市立こども園９園の開園と、民間活力を活用することによる１園の私立幼保連携型認定こども園への移行に向けた取組を進める。 上記の園以外についても、更なる実施方針を決定し、市立全園において市立こども園・私立幼保連携型認定こども園への移行を進める。		真銅　正宣 大前　睦美 栗山　稔

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
いじめ対応支援教員の配置	小・中学校において、いじめ・不登校などの課題解決に向けて専門的に対応できる教員（いじめ対応教員）を全ての学校に位置づけ、その教員の支援のためにいじめ対応支援教員を市費講師で任用し、きめ細かに対応することができる体制を構築する。	計画額	116,600	116,600	116,600	349,800	教職員課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
					小・中学校において、いじめ・不登校などの課題解決に向けて専門的に対応できる教員（いじめ対応教員）を全ての学校に位置づけ、その教員の支援のためにいじめ対応支援教員を市費講師で任用し、いじめ等の問題行動等の課題の多い学校に配置する。 （平成28年度は小・中学校で22名）		池本　剛

施策の展開方向③教職員の研修の充実

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
教職員の研修の充実	質の高い公教育を実現するために、教職員の資質能力の向上を目的として実施する。当事業では、教員の大量退職に伴い教育技術が十分に伝えられなくなっている現状や社会の大きな変動に即応するために、次代を担う若手教員を個別に訪問してライフステージに応じた研修を行うとともに、若手教員を育てるための校内体制を支援する。また、教育センターを拠点とした集合型の研修と中学校区の課題に応じた訪問研修を実施する。	計画額	24,172	24,172	24,172	72,516	教育支援課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		教職員研修の目的及び目指す教師像を明確にし、受講者のニーズの反映、ワークショップ等の活用により研修内容を充実させ、実践的な指導力向上を図った。平成23～27年度に教育センターを拠点とした集合型の研修に参加した受講者は延べ39,183人であった。全体的には研修講座の質を維持できていると判断している。また、平成27年度は上記に加え、若手教員を個別に訪問する「教員個別訪問研修」を延べ796人に実施した。			教職員全体に占める40歳未満の教員の比率が高まっていることから、教員の経験年数に応じてone-to-oneで実施する「教員個別訪問研修」や教職員の資質能力及び学校全体の教育力向上を図るために教育センターで実施する「集合型研修」、「中学校区別訪問研修」など、教職員の実態に応じて最も効果的な方法で研修を進めていく必要がある。 今後も奈良市の教育施策や教職員個々の課題に応じた研修を実施し、教職員の資質能力向上及び奈良市教育の推進を図っていく。		廣岡　由美

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
教育メディアの推進	教員の指導力向上に資するため、クラウド環境を活用して「いつでも」「どこでも」学べる研修環境や情報メディアの発信拠点としての機能の発展・強化、充実を図る。また、授業や学級経営等のモデルとなる実践例の画像や動画、資料等をクラウド環境のポータルサイトに格納し、教員が場所や時間に関係なく研修できるよう支援する。	計画額	4,000	4,000	4,000	12,000	教育支援課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
					教員としての基礎的・基本的な技能を身に付けるため、映像教材を用いて学べる講座及び教員が授業のコツを学んだり、教育に関する知識や情報を増やしたりすることができるよう、授業や学級経営等のモデルとなる実践例の映像・資料の収集・作成・提供を行う。		廣岡　由美

施策の展開方向④国際化社会を担う人材の育成

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
世界遺産学習推進事業 【2-01-01①再掲】	世界遺産等の文化遺産を通じて地域に対する誇りを育て、奈良で学んだことを誇らしげに語れる子どもを育成するために、市立学校園において環境教育・平和教育・国際理解教育・人権教育を展開することで持続可能な社会の形成者を育てる。奈良市内の世界遺産や文化遺産、地域遺産に触れ、奈良の歴史や文化及び世界遺産を体験的に学習することにより、奈良市にある世界遺産の世界に誇る価値や奈良市の良さを理解させるとともに、誇りや愛着を持てるようにする。	計画額	6,912	6,912	6,912	20,736	学校教育課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成24年度は3,034人、25年度は2,948人、26年度は2,948人、27年度は2,689人の小学５年生が、現地学習により世界遺産とそれらを大切に守り伝える人々の思いに触れ、理解や関心を深めることができた。また、平成27年度の「第６回世界遺産学習全国サミットinおおむた」において、飛鳥小学校の代表児童が世界遺産学習の取組を発表した。世界遺産学習連絡協議会には、平成27年度現在30団体が加盟しており、会員拡大に向け広報等を行っている。			現地学習の事前事後の指導をＩＣＴを活用するなどして充実させ、学校へ情報提供することで、更なる学習の推進を図る。また、世界遺産学習の副読本をデジタル化し、活用を図る。今後も、世界遺産学習連絡協議会会員を増やし、情報交換を図り、世界遺産学習の更なる充実を目指していく。		東畑　年昭

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
ＡＬＴ教員（外国語指導助手）の充実	奈良市教育振興基本計画にある奈良らしい教育の一環として、英語を母国語とするネイティブスピーカーを任用することで子どもたちが生きた英語に触れ、英語によるコミュニケーション力を付けるなど、実践的な英語教育の充実に努める。	計画額	44,816	44,816	44,816	134,448	学校教育課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度は、ＪＥＴプログラムを活用したＡＬＴを、小中一貫教育モデル校を拠点校として配置した。24年度は派遣ＡＬＴの活用を図り７人体制とし、25年度は８人体制で全市立中学校において英語教育の充実、語学力・コミュニケーション能力の向上を図った。26年度は２学期から派遣ＡＬＴを19人に増員し、小学校５・６年生の授業でもＡＬＴの活用が可能となった。また、平成27年度は小中一貫教育に伴う外国語科の実施に対応するため、派遣ＡＬＴを26名に増員した。			派遣ＡＬＴの増員により、小学校での活用が拡大したが、小中学校９年間の学習を見通した効果的で質の高い英語教育に向けて、ＡＬＴを活用する担当教員やＡＬＴに対するきめ細やかな研修が必要である。 今後、奈良市の英語教育の充実を図るため、派遣ＡＬＴの活用について小中学校教員の交流も含めた研修を充実させる。		東畑　年昭

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
小学校英語アシスタント派遣事業	コミュニケーション能力の素地の育成を目指し、市立小学校の１・２年生の学級に地域人材である英語アシスタントを派遣し、英語活動を実施する。	計画額	2,926	2,926	2,926	8,778	学校教育課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		国際文化観光都市に住む子どもたちが、国際的に通じる言葉として使われている英語に親しみ、コミュニケーション能力を育成することを目的に、英語に堪能な地域人材を英語アシスタントとして小学校１・２年生に派遣し、小学校教員の指導を支援した。 児童の興味・関心を高め、英語を話してみよう、使ってみようとする気持ちを高め、英語に慣れ親しむことができる授業の展開を目指した。			小学校１・２年生の外国語科（各クラス年間10回）へ派遣する地域人材の確保と、コミュニケーション能力の素地を育成するための効果的な学習内容を検討する。		東畑　年昭

施策の展開方向⑤健康・体力づくりの推進

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
体育クラブ活動推進事業	市立中学校の運動部においては、技術指導ができる指導者が不足している現状があることから「奈良市スポーツ指導者バンク」と連携し指導ができる人材を中学校の部活動指導者として派遣する。	計画額	22,227	22,227	22,227	66,681	学校教育課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		専門的な技術を持つ外部指導者による指導を受けることで、生徒たちがより確かな技術を身に付け、また競技やコンクールに対する関心を持ち、活動する楽しさを感じることができた。 外部指導者派遣実績は、平成23年度1,396回、平成24年度1,401回、平成25年度1,680回、平成26年度1,496回、平成27年度4,829回であった。			年間の派遣（指導）回数が大幅に増加したが、外部指導者の確保とともに、効果的な指導ができるよう指導者への研修等を実施するなど外部指導者を育成していく手立てを講じる。 また、土日・祝日に外部指導者の派遣を重点的に行うことで、教員の負担軽減を目指す。		東畑　年昭

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
児童生徒健康管理事業	市立小中高の児童・生徒の疾病の早期発見と予防に努め、健康増進と学校保健の充実を図る。 そのため、毎学年定期に児童・生徒の健康診断を実施するとともに、学校保健安全法に基づき、各種検診を実施して健康状態を正しく把握することにより、児童・生徒の健康の保持増進に努める。また、学校環境衛生の維持・改善にも努め、学校保健管理の維持を図る。	計画額	101,379	101,379	101,379	304,137	保健給食課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		市立小中高の児童・生徒の疾病の早期発見と予防を目的として、身長・体重の測定、視力・聴力の検査、尿検査、心電図検査等を実施した結果を受けて、さらに二次検査や病院受診を指導した。また、計画的に事業を履行することにより、健康の保持増進に努めた。			学校保健安全法において健康診断等は義務付けられており、実施は不可欠なため、迅速かつ的確に推進していく。		矢野　昭弘

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
中学校給食実施事業	健康で安全・安心な食を提供するため、小学校に加え、給食未実施の中学校でも給食を実施する。 そのために、検討委員会を設置し、給食の調理方式（自校式・調理業務委託）について提言いただいた。さらに実施計画策定会議を開催し、導入順等具体的な計画を決定したことにより、順次導入を進める。 また、今後地元産食材を積極的に活用した給食の導入を推進する。	計画額	266,377	338,792	338,792	943,961	保健給食課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		「奈良市立中学校給食導入検討委員会」「奈良市中学校給食実施計画策定会議」を受け、中学校給食未実施16校のうち平成24年度にモデル校２校の給食室を建設し、25年度に給食開始。また、第Ⅱ期４校の給食室を平成25年度に建設し、26年度に給食を開始した。しかし、第Ⅲ期５校は国の交付金採択が遅れ、給食室の建設着工が平成27年度となり、給食開始も同27年12月以降にずれ込む結果となった。第Ⅳ期５校も国の交付金採択が遅れたことで給食室の建設着工が遅れている。			今後、第Ⅳ期５校の給食室を建設し給食の提供を開始する。これによって、市内全小中学校を通じた学校給食が提供できることとなる。そこで、地元産食材を積極的に取り込めるよう、食材納入業者や関係機関等と具体的な調整を進めることにより、安全・安心な給食の提供に努める。		矢野　昭弘

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
食育指導事業	「食」の重要性を指導する。また、小学校低学年から継続した食育指導を推進する。 そのために、教職員を対象に「食育」をテーマとした各種研修・公開授業・研究討議等を行うとともに、各学校において「食」に関する目標を立て、生活科や家庭科に加えて、道徳や特別活動等の時間でも取り上げ、継続した食育を推進する。	計画額	0	0	0	0	保健給食課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		各小中学校での食育実践事例を冊子にまとめ、具体例の共有を図るとともに、市教職員研修講座として「食育の進め方研修講座」、「食育の進め方と指導の工夫」を実施した。また、全市立小中学校において「生きた教材」である給食を活用した食に関する指導の充実を図るため、中学校給食未実施校での給食室建設の早期完了を目指した。			全市立小中学校での給食を実施することにより、「食」の重要性を再確認し、引き続き学校現場と連携した食育を推進する。		矢野　昭弘

施策2-01-02　幼児教育の充実

施策の展開方向①幼児期の学校教育の充実と施設整備

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
市立幼保施設の再編 【2-01-01②再掲】	少子化の進行と社会情勢の変化による保育ニーズの増加・多様化で市立幼稚園の小規模化と保育所待機児童が課題となっており、子どもたちの集団生活の中での学びあいが難しい状況にある。そこで、市立幼稚園と保育所の統合・再編を行いながら市立こども園（幼保連携型認定こども園）の設置を進めることで、保護者のニーズに応え、質の高い教育・保育を実施することに加え、地域の子育て支援拠点として通園している子どもだけでなく、地域の子育て中の家庭に子育て相談等の支援を実施する。また、民間活力を最大限に活用し、市直営では迅速な実現が難しい園独自での保育ニーズに沿ったサービス展開を図る。	計画額	410,153	1,054,370	590,713	2,055,236	子ども政策課 こども園推進課 保育所・幼稚園課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		幼保再編により設置した幼稚園型（４園）及び保育所型（１園）認定こども園の更なる機能充実を図るため平成26年12月に「奈良市立こども園設置条例」を制定した。これに基づき市立こども園（幼保連携型認定こども園）へ移行し、さらに帯解及び月ヶ瀬こども園を開園することで市立こども園設置数を合計７園とした。また、「奈良市幼保再編実施計画の再編優先エリア実施方針」を平成27年３月末に発表し、平成27年４月からは同方針に基づく再編に向けた取組を行った。			「奈良市幼保再編実施計画の再編優先エリア実施方針」に基づき、市立幼保施設の統合・再編による市立こども園９園の開園と、民間活力を活用することによる１園の私立幼保連携型認定こども園への移行に向けた取組を進める。 上記の園以外についても、更なる実施方針を決定し、市立全園において市立こども園・私立幼保連携型認定こども園への移行を進める。		眞銅　正宣 大前　睦美 栗山　稔

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
市立こども園等の運営管理	国の「子ども・子育て支援新制度」の施行に伴い、本市においても子育て支援のニーズが高まっている中で、質の高い教育・保育を同時に提供できる幼保連携型認定こども園（以下、こども園という）の設置を進めている。これまで幼稚園で実施してきた幼児教育と、保育所で実施してきた保育の働きを統合し、０歳から就学前までの一貫した教育・保育を保障していく。	計画額	1,246,536	1,255,313	1,295,545	3,797,394	こども園推進課 保育所・幼稚園課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		多様化する保育ニーズに対応し、保育サービス向上のため延長保育試行園を平成23年度５園から平成25年度６園に増やし、継続試行を行ってきた。平成27年度からは「子ども・子育て支援新制度」施行に伴い延長保育を本格的に有料で実施し、保護者の勤務形態の多様化や勤務時間の増加に対応した。			老朽化の進む設備・施設の計画的な更新・改修を行うとともに、人材確保を随時行い保育環境の整備を引き続き行う。また、平成27年度の「子ども・子育て支援新制度」の実施に伴い、延長保育の充実を行うなど、保育サービスの向上を図っていく。		大前　睦美 栗山　稔

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
質の高い教育・保育の推進	市立こども園カリキュラムに基づき実施される乳幼児教育に携わる保育教育士等の資質向上と、教育・保育の充実改善を図るために、実効性のある研修の在り方や実施方法の工夫について推進していくことを目的とする。 教育・保育を担う保育教育士の資質を向上させるために、研修内容の充実を図り、研修体制を整える。また、各園にアドバイザーを派遣し、保育実践をもとにした個別指導の充実を図り、奈良市の保育教育士の資質の確保及び向上のための研修を新たに整えていく。	計画額	1,063	1,063	1,063	3,189	こども園推進課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		保育サービスの充実を図るため、保育教育士等の質の向上に向けての幼保合同研修会を平成23年度から平成27年度で計19回行った。 また、平成25年度から市立こども園カリキュラムの策定に取り組み、平成27年３月に発行したことを受け、同カリキュラムに基づく質の高い教育・保育を推進するために、園内研究会等の保育実践及び実践事例の反省評価・分析による研究を実施している。			「幼保再編計画」による０～５歳児対象の公立こども園設置の推進に伴い、３歳未満児保育未経験者の乳児保育研修が必須となる。質向上のためには、保育所・こども園全ての保育教育士等が受講することが求められる。 市立こども園の運営体制の課題を改善し、市立こども園カリキュラムに基づく教育・保育を奈良市全域に拡充することを推進する。また、担当の保育教育士等の採用と資質向上に努めていく。		大前　睦美

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
奈良市私立幼稚園運営費補助事業	・奈良市私立幼稚園運営費補助金 私立幼稚園の幼児に係る就園上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立幼稚園の健全な経営の発展に資するため、私立幼稚園に、定員数・教員数・市内在住園児数により、それぞれ基準額に基づき積算した補助金を交付する。 ・奈良市私立幼稚園協会補助金 私立幼稚園協会が実施する研修等に要する費用の一部について、補助金を交付することにより、幼児教育に携わる者の資質の向上を目指すとともに、奈良市の幼稚園教育の充実発展を目指す。 ・奈良市私立幼稚園預かり保育事業補助金 幼児教育を希望する就労家庭の幼稚園への入園を推進するため、長期休業期間に預かり保育を実施する市内私立幼稚園に対して交付する。	計画額	30,100	30,100	30,100	90,300	保育所・幼稚園課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		市内私立幼稚園15園全園に運営費補助金を交付した。人件費及び管理運営に関する費用を補助することにより、私立幼稚園の教育条件の維持及び向上を図った。また、協会に補助金を交付し、研修等に要する費用を補うことで幼児教育に携わる者の資質の向上を図った。さらに就労する保護者にとって幼稚園を利用しやすい環境を整えるため、平成27年度は長期休業中の預かり保育事業を実施する市内私立幼稚園12園に補助を実施した。			奈良市私立幼稚園運営費補助及び奈良市私立幼稚園協会補助を継続して実施することにより、保護者の就園上の経済的負担の軽減や奈良市の幼稚園教育の充実発展を図る。 また、多様化する保護者のニーズに対応するため、長期休業中の預かり保育事業を実施する市内私立幼稚園の拡充を目指す。		栗山　稔

施策の展開方向②信頼される園づくりの推進

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
学校評議員制度の推進（幼稚園・こども園）	学校教育法施行規則の改正により、地域住民の学校運営への参画の仕組みを制度的に位置付けるものとして平成12年４月から学校評議員制度が実施されている。 評議員制度を活用し、地域住民の信頼に応え、家庭や地域と連携協力し、一体となり子どもの成長を図っていくために、より開かれた園づくりを推進する。	計画額	36	51	85	172	こども園推進課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		全ての市立幼稚園・こども園において、学校評議員制度を導入した。評議員の委嘱人数は、平成23年度135人、平成24年度132人、平成25年度134人、平成26年度118人（３園の閉園に伴う減少）、平成27年度124人と、ほぼ安定した人数となっている。 各園の運営に対する意見や評価を教職員全員で共有し、より実効性の高い評価・活用を推進するために、園・家庭・地域との連携・協働のもとに、組織的かつ継続的な改善を図る。			評議員の任期が２年であるため、その人材選定と確保が難しくなってきている。引き続き安定的・継続的な運営の工夫を行い、有用感のある取組や地域との連携・協働を基にした、教育の充実を図る必要がある。		大前　睦美

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
ホームページの充実と情報提供	市立幼稚園・こども園・保育所で、ホームページを立ち上げ、市立こども園カリキュラムに基づき実施している教育・保育内容の情報や日々の園児の姿を積極的に発信し、開かれた園、信頼される園経営を行う。 保護者や地域の住民だけでなく、多くの人に奈良市への興味・関心を深めてもらう。	計画額	0	0	0	0	こども園推進課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		全ての市立幼稚園・こども園・保育所でホームページを立ち上げ、教育・保育内容や子どもたちの姿等を発信した。また、日々更新することでよりタイムリーな情報を伝え、開かれた園になるよう努めた。			より新しい情報を発信するため、各園で更新するための時間を確保することや、利用者にとって情報収集がしやすいシステムの構築が求められる。		大前　睦美

施策の展開方向③特別支援教育の充実

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
特別な支援を要する園児への支援体制の充実	市立こども園・幼稚園・保育所に在籍する特別な支援を要する園児に対してクラス担任とともに対象園児に必要な支援を提供することにより、他の園児を含めた全ての子どもに、行き届いた教育を提供するとともに、特別支援教育の充実を図る。	計画額	129,801	141,957	141,957	413,715	こども園推進課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		支援員を配置することで園内で個別に支援が必要な園児に対応するため、平成23年度から引き続き平成27年度においても要配置と判断される園に１名又は２名以上の複数配置を行い、平成27年度当初の計画を達成した。 今後も要配置園についてはこども園・幼稚園・保育所の全園に対して関係機関の審査等を踏まえ配置を行っていく。また、要支援乳幼児の入園は年々増加傾向にあるため、全ての保育教育士の特別支援教育の質の向上が必要である。			要支援幼児の入園は年々増加傾向にあり、支援の内容も多岐にわたる状況にある。こども園・幼稚園・保育所には特別支援学級がないため、支援の必要性に応じた対応が求められる。また、１名の配置では十分な対応ができない園に対し、今後も複数配置や配置時間の増等各園のニーズに合った対応が必要である。		大前　睦美

施策の展開方向④就園支援

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
奈良市私立幼稚園運営費補助事業 【2-01-02①再掲】	・奈良市私立幼稚園運営費補助金 私立幼稚園の幼児に係る就園上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立幼稚園の健全な経営の発展に資するため、私立幼稚園に、定員数・教員数・市内在住園児数により、それぞれ基準額に基づき積算した補助金を交付する。 ・奈良市私立幼稚園協会補助金 私立幼稚園協会が実施する研修等に要する費用の一部について、補助金を交付することにより、幼児教育に携わる者の資質の向上を目指すとともに、奈良市の幼稚園教育の充実発展を目指す。 ・奈良市私立幼稚園預かり保育事業補助金 幼児教育を希望する就労家庭の幼稚園への入園を推進するため、長期休業期間に預かり保育を実施する市内私立幼稚園に対して交付する。	計画額	30,100	30,100	30,100	90,300	保育所・幼稚園課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		市内私立幼稚園15園全園に運営費補助金を交付した。人件費及び管理運営に関する費用を補助することにより、私立幼稚園の教育条件の維持及び向上を図った。また、協会に補助金を交付し、研修等に要する費用を補うことで幼児教育に携わる者の資質の向上を図った。さらに就労する保護者にとって幼稚園を利用しやすい環境を整えるため、平成27年度は長期休業中の預かり保育事業を実施する市内私立幼稚園12園に補助を実施した。			奈良市私立幼稚園運営費補助及び奈良市私立幼稚園協会補助を継続して実施することにより、保護者の就園上の経済的負担の軽減や奈良市の幼稚園教育の充実発展を図る。 また、多様化する保護者のニーズに対応するため、長期休業中の預かり保育事業を実施する市内私立幼稚園の拡充を目指す。		栗山　稔

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
幼稚園就園支援	幼児教育の普及及び充実のため、保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、市立・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図ることを目的に、入園料及び保育料を軽減するための幼稚園就園奨励費を私立幼稚園設置者を通して保護者に交付する。 平成27年度からの子ども・子育て支援新制度施行に伴い、市立幼稚園における保育料が市民税所得割課税額に応じて定められることとなったため、本事業は私立幼稚園に就園する園児の保護者だけが対象となる。	計画額	107,000	192,339	192,339	491,678	保育所・幼稚園課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		幼児教育の普及と充実、市立・私立幼稚園間における保護者負担の格差是正を図った。23年度：市立幼稚園96人・2,819千円（減免）私立幼稚園1,107人・101,054千円（交付）、24年度：市立幼稚園73人・1,977千円（減免）私立幼稚園1,047人・94,730千円（交付）、25年度：市立幼稚園78人・2,370千円（減免）私立幼稚園1,075人・104,790千円（交付）、26年度：市立幼稚園96人・2,760千円（減免）私立幼稚園1,054人・106,038千円（交付）、27年度：私立幼稚園1,035人・107,254千円（交付）。			子ども・子育て支援新制度の施行によって、応能負担の原則に基づいて幼稚園の保育料が定められたため、市立幼稚園に通う園児の保護者に対する保育料の減免は行わない。 子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園に通う園児の保護者に対しては、幼稚園就園支援事業を継続して実施するとともに、補助限度額と補助対象者の拡充について検討を行う。		栗山　稔

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
3～5歳児の幼児教育の機会拡充	こども園の設置の推進により、入園を希望する3～5歳児に対して、幼児教育を受けることができる機会を拡充する。 保護者のニーズに合った教育を提供するために、市立幼稚園及びこども園で、月1回以上未就園児保育を実施する。 また、少子化対策、保護者の就労機会の拡大、子育て支援として待機児童を多く抱える地域の市立幼稚園やこども園で一時預かり保育を継続実施し、教育標準時間以外においても保育を実施する。	計画額	71,125	95,018	145,079	311,222	こども園推進課 保育所・幼稚園課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		市内全幼稚園で毎月未就園児保育を行い、平成24年28園、平成25年38園、平成26年35園、平成27年29園と地域のボランティア等を活用して取り組み、保護者のニーズに応えた（こども園4園は毎日）。また、預かり保育は、平成25年度は6園で実施し、延べ10,523人の利用があった。平成26年度は新たに3園を加え9園で実施し、延べ14,087人の利用があった。平成27年度においてはこども園7園でも本格実施を開始し、幼稚園9園と合わせて延べ37,349人の利用があった。			幼保再編計画により、こども園の設置を推進していく。また、未就園児保育、預かり保育による保護者の育児サポート、就労支援の充実、保育所の待機児童解消及び幼児教育に携わる支援員の質の向上を目指し、一時預かり事業として更に充実を図る。		大前　睦美 栗山　稔

施策2-01-03　義務教育の充実

施策の展開方向①教育相談の充実と整備

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
教育相談業務の充実	教育に関するいろいろな相談に対応するため、教育センターに総合相談窓口を設け、カウンセラーを配置し、本市の教育相談体制の充実を図る。特に教育センターでは不登校児童生徒のための相談や支援、また、特別な支援を必要とする幼児児童生徒のための相談やことばの指導、発達検査などを行う。 さらに、小学校、中学校、高等学校に専門知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置し、相談支援体制の充実を図る。	計画額	21,988	21,988	21,988	65,964	教育相談課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		不登校やいじめなどの学校生活に関わる相談や、障がい等で特別な支援が必要な児童生徒の就学・生活・学習・ことばの問題など特別支援教育に関わる対応について来所教育相談を行った。過去5年間の来所相談回数が、平成23年度2,418回、24年度2,593回、25年度2,622回、26年度2,768回、27年度2,819回と年々増加しており、個別カウンセリングの実施回数を拡充する必要がある。平成27年度スクールカウンセラーを県配置を含め市立高校、全中学校21校、小学校39校に配置した。			教育相談体制の充実を図るため保健所や子ども発達センター等の専門機関と連携を深めながら、特別な支援を必要とする幼児児童生徒への適切な支援を行う。また、幼児の相談・園への訪問観察等が増加傾向にあるため、今後更に支援の在り方について、工夫を図る。スクールカウンセラーの配置については、全市立学校へ配置し、スクールカウンセリングを有効に活用するとともに、教育センターに不登校対応カウンセラーを配置し不登校の予防・未然防止に努める。		八木　英治

施策の展開方向②特別支援教育の充実

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
特別支援教育推進事業	特別に支援が必要な幼児児童生徒の状況や学校の実態を踏まえ、一人ひとりに応じた特別支援教育を推進する。そのために専門の相談員を配置するとともに、各学校の特別支援教育の充実を図る。 また、国が推進するインクルーシブ教育システムの構築を目指し、どの子も学べるユニバーサルデザインに配慮した授業を行うなど、特別支援教育に対する理解啓発の取組を進める。	計画額	10,397	10,397	10,397	31,191	教育相談課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		就学に当たっては、本人・保護者と十分な相談を行いながら保護者の意見を尊重し、学校と共に必要な支援について合意形成を図るなど、十分な教育相談が行われるよう支援に努めた。専門の相談員を４名配置し、言語の指導や発達検査、就学相談などを行い、過去５年間の特別支援教育来所相談件数は、平成23年度1,102回、24年度1,121回、25年度1,117回、26年度1,069回、27年度876回と27年度はやや減少しているものの、ほぼ横ばいで推移しており、引き続き適切な支援を進める。			教育センターと通級指導教室が定期的に情報交換を行い、相談の情報を共有するなど連携を密にし、本市の特別支援教育の充実を図る。また、通級指導教室担当者が学校を巡回するなど、地域支援のネットワーク化を図る。 就学前教育相談の対象者数が年々増加傾向にあるため、子ども未来部と連携をとりながら就学前教育相談の実施方法について、改善を図る。		八木　英治

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
通級指導教室事業	通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒のうち、発音の誤りや吃音のある児童、聴覚に課題のある児童、発達障害により対人関係に課題のある児童などに対して、特別の教育課程による指導を行う通級指導教室を設置する。また、保護者・教員からの教育相談にも応じる。	計画額	404	404	404	1,212	教育相談課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		県からの加配教員で４校５教室を開設し、通常学級在籍児童の難聴や発音、社会性に課題のある児童を支援した。また、定期的に通級指導教室担当者会を開催し、教育センターを核とした通級指導教室をつなぐ特別支援教育体制の構築に努めた。			特別支援教育に関する相談や発達障害に関する相談は、年々増加しており、待機児童も増える傾向にある。今後、後継者育成のためにも、担当教員の複数配置と小中の継続した切れ目のない支援を行うための中学校通級指導教室の設置が課題であり、県とも連携を図り拡充を進めていく。		八木　英治

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
特別支援教育連携会議事業	特別支援教育を推進し、乳幼児期から学校卒業までの一貫した教育的支援を行い、総合的な支援体制の整備のために特別支援教育連携会議を設置する。医療、福祉、労働などの関係機関との情報交換及び意見交換を行い、支援を必要とする幼児児童生徒の将来を踏まえた連携支援体制の充実を図る。	計画額	159	159	159	477	教育相談課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		特別支援教育連携会議において、平成26年度に「個別の教育支援計画」の様式を４年ぶりに見直した。27年度からは、幼児から生徒まで同一のものに改定した「個別の教育支援計画」を各学校園で作成し、長期的な視点での活用を推進した。			「特別支援教育連携会議」から、幅広く意見を求め支援体制の充実を目指す。さらには、ライフステージに応じた支援に繋がるよう連携体制を図っていく必要がある。		八木　英治

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
特別支援教育支援員（小・中学校）配置の充実	小・中学校の通常学級において、ＬＤ、ＡＤＨＤ及び高機能自閉症等の発達障害や学校内で様々な支援が必要な児童生徒に、生活や学習上の支援を行い、また、クラス担任と連携し個々の必要な支援内容に対応することで、教育の機会を確保することを目的として、特別支援教育の充実を図る。	計画額	39,417	41,517	43,617	124,551	教職員課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度は45校（小学校33校・中学校12校）、平成24年度は56校（小学校40校・中学校16校）、平成25年度は59校（小学校42校・中学校17校）、平成26年度は64校（小学校45校・中学校19校）、平成27年度は64校（小学校45校・中学校19校）に特別支援教育支援員を配置した。 平成26年度及び平成27年度は、配置要望のあった全ての小中学校並びに特に配置が必要な小・中学校には複数配置を行うなど、支援が必要な児童生徒に対する支援に努めた。			特別支援を必要とする児童生徒が年々増加する状況にあり、また、支援の内容についても多岐にわたるため、個々の状況に十分に対応できていない。 今後も配置要望の増加が見込まれるので、きめ細かな対応に必要な複数配置校の増等に対応する人材の確保や、その個々の必要な支援内容に対応できる支援員の資質向上に努める。		池本　剛

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
小学校特別支援教育就学奨励事業	特別支援学級に在籍する児童が安心して義務教育を受けることができる環境を整え、保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援学級への就学のための必要な援助費を支給し、もって特別支援教育の振興を図る。	計画額	13,246	12,436	13,144	38,826	教育総務課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		認定基準に基づき、対象者に就学奨励費の支給を行った。平成27年度は、学校給食費を277人に対し5,684千円、通学費を４人に対し26千円、学用品費等を279人に対し1,646千円、修学旅行費を41人に対し428千円、校外活動費を38人に対し28千円、新入学学用品費を54人に対し541千円支給した。			国の補助事業であり、今後も特別支援学級に在籍する児童が安心して義務教育を受けることができるよう、国の基準に基づき継続実施する。		岡﨑　利彦

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
中学校特別支援教育就学奨励事業	特別支援学級に在籍する生徒が安心して義務教育を受けることができる環境を整え、保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援学級への就学のための必要な援助費を支給し、もって特別支援教育の振興を図る。	計画額	5,524	6,977	7,529	20,030	教育総務課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		認定基準に基づき、対象者に就学奨励費の支給を行った。平成27年度は、学校給食費を81人に対し1,347千円、学用品費等を109人に対し989千円、修学旅行費を33人に対し923千円、校外活動費を33人に対し31千円、新入学学用品費を42人に対し478千円支給した。			国の補助事業であり、今後も特別支援学級に在籍する生徒が安心して義務教育を受けることができるよう、国の基準に沿って継続実施する。		岡﨑　利彦

施策の展開方向③信頼される学校づくりの推進

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
学校評議員制度の推進	学校教育法施行規則の改正により、地域住民の学校運営への参画の仕組みを制度的に位置付けるものとして平成12年４月から学校評議員制度が実施されている。地域住民の信頼に応え、家庭や地域と連携協力し、一体となり子どもの成長を図っていくために、より開かれた学校づくりを推進する。	計画額	111	111	111	333	学校教育課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		全ての市立小中学校において、学校評議員制度を導入した。評議員の委嘱人数は平成23年度288人、平成24年度278人、平成25年度281人、平成26年度268人、平成27年度238人（学校運営協議会委員を除く）とほぼ一定の安定した人数となった。各校の運営に対する意見や評価を、教職員全体が共有できる仕組みの中で、学校運営の改善が図られた。			評議員の任期が２年であるため、その人材選定と確保が難しくなってきている。 また、今後、評議員から出された意見の活用や評議員等を通した地域との連携などを充実させる必要がある。		東畑　年昭

施策の展開方向④就学支援

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
小学校就学援助	経済的理由によって就学困難と認められる小学生の保護者に対し、学校教育法第19条により学用品費・給食費等必要な援助費の支給を行い全ての学齢児童が安心して義務教育を受けられる環境を整える。	計画額	116,496	114,025	112,714	343,235	教育総務課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		要保護（生活保護）及び準要保護の小学生の保護者に対し就学援助費の支給を行った。平成27年度は、学校給食費を1,790人に対し73,035千円、学用品費等を1,793人に対し25,750千円、修学旅行費を391人に対し8,206千円、校外活動費を263人に対し385千円、新入学学用品費を285人に対し5,834千円支給した。また、平成25年度から申請受付を６月に行うことで直近の課税状況による現状に合った判定ができる認定方法とした。			本事業は、国の補助事業であり、今後も国の基準に沿って継続実施をしていく。		岡﨑　利彦

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
中学校就学援助	経済的理由によって就学困難と認められる中学生の保護者に対し、学校教育法第19条により学用品費・給食費等必要な援助を行い全ての学齢生徒が安心して義務教育を受けられる環境を整える。	計画額	95,120	102,636	99,077	296,833	教育総務課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		要保護（生活保護）及び準要保護の中学生の保護者に対し就学援助費の支給を行った。平成27年度は、学校給食費を642人に対し20,013千円、学用品費等を1,035人に対し26,348千円、修学旅行費を380人に対し20,775千円、校外活動費を65人に対し289千円、新入学学用品費を336人に対し7,913千円支給した。また、平成25年度から申請受付を６月に行い、直近の課税状況により現状に合った判定ができる認定方法とした。			本事業は、国の補助事業であり、今後も国の基準に沿って継続実施をしていく。		岡崎　利彦

施策の展開方向⑤施設配置の適正化及び施設の長寿命化の検討

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
小・中学校の配置及び規模の適正化	市立小・中学校の配置・規模の適正化を図り、教育環境を整備するため、「奈良市学校規模適正化実施方針」及び実施計画に基づき、統合再編・特認校制度の導入といった方策を講じる。 また、「奈良市学校規模適正化懇談会」を開催して、実施計画の進捗状況や取組における問題点を報告するとともに、課題解決に向けた意見を形成する。そして、対象地域においては、保護者・地域住民などで構成する「検討協議会」を設置し、当該校区の適正化計画の方向性、具体的な内容について協議する。	計画額	510,493	493	493	511,479	教育政策課 教育総務課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		実施計画における適正化対象校のうち、柳生中学校・興東中学校・精華小学校については、各校区の保護者・地域住民・学校代表からなる検討協議会での協議を経て、平成27年４月に柳生中学校と興東中学校を興東中学校の場所で統合再編して興東館柳生中学校として、精華小学校と帯解小学校を帯解小学校の場所で統合再編して帯解小学校として開校した。都祁地域については、平成29年４月に４小学校を現在の都祁小学校の場所で統合再編することに向けての協議を行った。			児童生徒数の減少は現在も続いており、当初想定していた以外の校区においても学校規模適正化の必要性が高まっていることから、新たに策定する「中学校区別実施計画後期計画」に基づいて、学校規模適正化を進めていく。また、都祁地域では、平成28年度、都祁小学校で校舎大規模改修が始まるため、各検討協議会で丁寧な説明を引き続き行い、理解と協力を得ながら平成29年４月開校に向けて準備を進める。		高塚　佳紀 岡崎　利彦

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～H29	H28	H29	H30		
小学校校舎等耐震改修事業	小学校校舎等は、児童が一日の大半を過ごす活動の場であることから、万一大地震が起こった場合でも、児童の生命を守るため、その安全性の確保を図る。 昭和56年以前の旧耐震基準で建設された施設に対する耐震性調査（耐震２次診断）において、耐震強度を示す数値であるＩｓ値が0.7未満であった施設について、耐震補強工事を年次計画的に実施し、平成29年度末には市立小学校建物全体で、耐震化率100%を目指す。	計画額	546,300	70,000	0	616,300	教育総務課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		耐震補強の必要性を判断し、必要なものに補強工事を実施した。 平成23年度は５校10棟の耐震診断、10校20棟の耐震補強設計及び10校13棟の耐震補強工事、平成24年度は12校19棟の補強設計及び10校20棟の補強工事、平成25年度は１校２棟の耐震診断、８校17棟の補強設計、12校19棟の補強工事、平成26年度は10校17棟の補強設計、６校12棟の補強工事、平成27年度は10校17棟の補強工事を実施し、平成27年度末時点での耐震化率は96.1%となった。			平成25年度をもって耐震２次診断が完了した。今後、耐震改修事業を計画的に実施し、耐震補強及び改築の必要があるものについて、耐震改修工事等を順次実施することにより、平成29年度末に耐震化率100%を目指す。		岡﨑　利彦

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28	H28	H29	H30		
中学校校舎等耐震改修事業	中学校校舎等は、生徒が一日の大半を過ごす活動の場であることから、万一大地震が起こった場合でも、生徒の生命を守るため、その安全性の確保を図る。 昭和56年以前の旧耐震基準で建設された施設に対する耐震性調査（耐震２次診断）において、耐震強度を示す数値であるＩｓ値が0.7未満であった施設について、耐震補強工事を年次計画的に実施し、平成28年度末には市立中学校建物全体で、耐震化率100%を目指す。	計画額	25,500	0	0	25,500	教育総務課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		耐震補強の必要性を判断し、必要なものに補強工事を実施した。 平成23年度は２校３棟の耐震診断、５校７棟の耐震補強設計及び７校８棟の耐震補強工事、平成24年度は11校19棟の耐震診断、６校７棟の補強設計及び５校７棟の補強工事、平成25年度は７校９棟の補強設計、６校８棟の補強工事、平成26年度は８校９棟の補強設計、７校９棟の補強工事、平成27年度は９校９棟の補強工事を実施し、平成27年度末時点での耐震化率は98.7%となった。			平成25年度をもって耐震２次診断が完了した。今後、耐震改修事業を計画的に実施し、耐震補強及び改築の必要があるものについて、耐震改修工事等を順次実施することにより、平成28年度末に耐震化率100%を目指す。		岡﨑　利彦

施策2-01-04 市立一条高等学校の教育の充実

施策の展開方向①高等学校教育内容の充実

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
人間性豊かな人づくり	国際理解の素養を高め、人権を尊重し、誠実で社会性に富み、粘り強く努力する人づくりを目指す。 ロータリー青少年交換制度の留学をはじめ、キャンベラ短期留学、イギリス語学研修、ＡＣＣＵ国際教育交流事業などの国際理解行事を通じて、国際理解、人権教育の側面から人間性豊かな人づくりを行う。時代の変化に即応できる思考力、自らの目標にチャレンジする行動力を培い、社会の一員としての自覚ある言動を喚起し、困難を乗り越えていくたくましさを育てていく。	計画額	0	0	0	0	学校教育課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		豊かな人間性の育成に向けて、日々の生徒指導、人権教育、国際理解教育、キャリア教育に取り組んだ。各種行事において生徒の主体性を生かす運営を図ることで、生徒アンケートの設問「一条高校に来てよかった」における満足度が平成25年度89.5%、26年度90.8%、27年度90.9%と一定の水準数値を得ている。			幼小連携・小中一貫教育の推進とともに、人間性豊かな人づくりの観点から、中高連携を視野に入れ、幅広い年齢層の生徒との交流の中で学びあい、生徒の個性や創造性を伸ばしていく取組を継続して行う。		東畑　年昭

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
教職員の資質向上	学校の特色となっている数理科学科・外国語科・人文科学科の３学科では、教員の専門性を高め資質の向上を図るため、特に大学や研究機関、専門機関との連携を深める。	計画額	0	0	0	0	学校教育課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		同志社女子大学や奈良教育大学との連携、ＳＰＰ（サイエンスパートナーシッププロジェクト）事業、ユネスコ・アジア文化センターとの交流事業、小学校外国語活動支援や大学教員を講師として招聘する特別講義の企画などを通じて、専門性の高い異校種間交流を実施することによって教員の専門性を高め、その資質向上を図った。			高大連携や様々な専門機関との連携について、その目的、在り方、効果等を主体的に検討し、「教員の資質向上」とともに「生徒の学びの質の向上」を図ることができる事業を推進していく。		東畑　年昭

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
奈良市立一条高等学校教員の奈良県立高等学校への派遣研修	奈良県立高等学校との人事交流を通し、他の公立学校の取組や指導方法等の研修を行うことにより、奈良市立一条高等学校の教員の資質の向上及び教育研修の一層の充実を図る。	計画額	0	0	0	0	教職員課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		奈良県立高等学校との交流（３年間）を実施した（年度毎に１名）。 人事交流により、県立高等学校の取組内容や学校運営について吸収でき、今後、交流で得た経験について、一条高等学校への還元が期待できる。			県立高等学校との交流は、毎年１名（３年目・２年目を含むと計３名が交流中）にとどまっている。 引き続き、国立や私立を含めた多方面との交流について検討を行っていく。		池本　剛

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
部活動の活性化	スポーツや文化的（絵画・音楽等）活動に自発的に参加する生徒が、仲間とともに明るく豊かな学校生活を送り、専門性を高めたり生涯にわたり運動や芸術に親しんだりする資質、能力を育てる。 体育系クラブ・文化系クラブの活動備品や消耗品及び修繕の充実を図る。 クラブ数　体育系クラブ　全18部 　　文化系クラブ　全16部	計画額	634	634	634	1,902	学校教育課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		体育系クラブの全国大会及び近畿大会への出場クラブ数は、平成23年度は４クラブ及び11クラブ、24年度９クラブ及び13クラブ、25年度４クラブ及び13クラブ、26年度５クラブ及び10クラブ、27年度４クラブ及び14クラブであった。 また、文化クラブでは平成27年度には演劇部、箏曲部が近畿レベルのコンクールに進んだ。 各クラブ員が高い目標を掲げ、切磋琢磨し、意欲的に活動していることが良い結果につながった。			各クラブとも全国大会や近畿大会出場等を目標に意欲的に活動が行われている。指導者が定年等により入れ替わる時期を迎えていることから、顧問の育成や外部指導者の招聘など、その指導力の継承と人材の確保が課題であり、改善に向けた仕組みづくりを図っていく。 また、土日・祝日の外部指導者の派遣を重点的に行うことで、教員の負担軽減を目指す。		東畑　年昭

施策の展開方向②信頼される学校づくりの推進

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
学校評議員制度の推進 【2-01-03③再掲】	学校教育法施行規則の改正により、地域住民の学校運営への参画の仕組みを制度的に位置付けるものとして平成12年４月から学校評議員制度が実施されている。地域住民の信頼に応え、家庭や地域と連携協力し、一体となり子どもの成長を図っていくために、より開かれた学校づくりを推進する。	計画額	111	111	111	333	学校教育課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度から平成27年度の各年度において、５名の評議員から評価を受けた。評議員からの意見を教職員全員で共有し、学校評価分析に基づく改善方策の検討を全職員で行うなど、制度が有効に機能しており、学校運営の改善に効果があった。			学校全体に対する助言だけでなく、４学科それぞれに対して的確な助言をしていただける方の人選が非常に困難である。 今後は、学校教育の全面にわたって教育効果の向上を期して、具体的な教育目標を設定し、推進する。		東畑　年昭

施策の展開方向③高等学校施設の整備

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～H29	H28	H29	H30		
高等学校校舎耐震改修事業	高等学校校舎は、生徒が一日の大半を過ごす活動の場であることから、万一大地震が起こった場合でも、生徒の生命を守るため、その安全性の確保を図る。 昭和56年以前の旧耐震基準で建設された施設について耐震強度を示す数値であるＩｓ値が0.7未満の施設について、耐震補強工事を年次計画的に実施し、平成29年度末には建物全体で、耐震化率100％を目指す。	計画額	25,000	145,000	0	170,000	教育総務課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成24年度は、２棟の耐震診断を実施した。２棟とも耐震改修の必要性有との診断結果が出たため、平成26年度に３棟の耐震補強設計、１棟の耐震補強工事を、平成27年度に２棟の補強工事を実施し、平成27年度末時点での耐震化率は81.8％となった。			平成24年度に耐震２次診断が完了した。今後、耐震改修事業を計画的に実施し、耐震補強及び改築の必要があるものについて、耐震改修工事等を順次実施することにより、平成29年度末に耐震化率100％を目指す。		岡﨑　利彦

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
高等学校教育の振興	大学入試制度改革に対応するためには、知識・技能といった基礎的な能力に加え、思考力・判断力・表現力といった汎用的な能力が求められている。一条高校では、授業にアクティブラーニングを取り入れ、思考力・判断力・表現力を育成する。また、ＩＣＴを活用したアクティブラーニングが実践できるＷｉ-Ｆｉ環境の構築とタブレット端末を整備する。	計画額	14,500	12,850	12,850	40,200	学校教育課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
					平成28年度は、Ｗｉ-Ｆｉ環境を構築し、スマートフォンを活用して、授業におけるアクティブラーニングの実践を行うとともに生徒が早朝や放課後の時間に映像講座を視聴し、それぞれの苦手分野を復習し、弱点を克服するための取組を行う。 また、キャリア教育の観点から、観光分野やプログラミングに長けた人材の育成に向けた取組を行う。		東畑　年昭

基本施策2-02　青少年の健全育成

施策2-02-01　青少年の健全育成

施策の展開方向①家庭の教育力の充実

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
家庭教育推進事業	少子化や核家族化が進む中、子どもたちが生きていく上での基礎的な習慣や能力を身に付けるために、子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決とこれからの家庭教育の在り方等について考え、家庭教育の充実、家庭の教育力向上を図る。	計画額	234	768	826	1,828	生涯学習課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		奈良市生涯学習財団と連携し、平成26年度まで家庭教育講演会を年１～２回開催し、親子がふれあう機会や家庭教育の在り方について考える機会を創出した。また、平成25、26年度に文部科学省委託事業として、公民館を軸に、地域住民で家庭教育の課題を抽出し、解決していくモデル事業を実施し、新たな家庭教育支援の仕組みを構築した。平成27年度には、この仕組みを市域全体に広げていくために、公民館５館において各地域の実情に合わせた家庭教育支援の取組を行った。			公民館を軸に、地域住民が家庭教育について話し合い、学び合うことにより、地域課題を解決していく仕組みを定着させ、市域全体に広がるよう、この取組を実施する公民館数を増やしていく。また、この取組の成果を公開し、情報共有することにより、同じ課題に直面している地域の課題解決につなげるなど地域間の交流・連携も図っていく。		濱口　雄彦

施策の展開方向②地域の教育力の充実

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
地域教育推進事業【2-01-01①「地域で決める学校予算事業」を内数として再掲】	地域で決める学校予算事業：中学校区を単位として、地域全体で学校を支援し、子どもたちを守り育てる体制をつくり、子どもたちの教育活動の充実と地域の教育力の再生、地域コミュニティの活性化を図る。地域と学校が連携・協働し、中学校区で取り組む事業と、各学校園で取り組む事業を全中学校区で実施する。 放課後子ども教室推進事業：子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進するため、放課後等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て活動を進める。勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を、全小学校区で実施する。	計画額	110,218	110,218	110,218	330,654	地域教育課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		【地域で決める学校予算事業】 平成23年度に130事業、平成24年度・平成25年度に129事業、平成26年度に126事業、平成27年度には122事業を市内全中学校区で実施し、地域全体で学校を支援した。 【放課後子ども教室推進事業】 平成23年度は26校区での実施であったが、平成24年度からは市内全小学校区で実施し、地域住民の参画と協働が進んだ。			地域と学校が連携・協働して事業を推進するため、地域の人材を積極的に活用していき、教職員の負担を減らし、地域と教職員の相互理解を図る。コーディネーターの育成を目的とした研修等の開催を行い、小中一貫教育の観点から中学校区でめざす子ども像を共有し、その子ども像に向けて支援活動の充実を図ることや学校評価を行うことにより、事業の持続的な発展を目指す。さらに、放課後子ども教室の開催日数の増加やプログラム内容の充実、バンビーホームとの連携強化に取り組んでいく。		鈴木　千恵美

施策の展開方向③青少年健全育成活動の推進

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
青少年野外体験施設の運営管理	近年の子どもたちを取り巻く体験活動機会の減少や、地域とのつながりの希薄化といった課題に対し、自然環境の中での活動等を通じて、青少年の心身の健全な育成を図ることを目的に、キャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修等を行うための、清潔、安全、安心できる青少年野外体験施設を提供する。	計画額	27,413	27,413	27,413	82,239	生涯学習課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		黒髪山キャンプフィールドと青少年野外活動センターの総利用者数は、平成23年度は11,384名であり、平成27年度は12,577名と増加している。 また、施設利用者のアンケート結果では満足度は高く、継続的な施設整備により、安全で快適な施設提供に努めることで、野外活動、レクリエーション等の活動を通じた青少年の健全育成が図れた。			依然として利用者が固定化している傾向にあるため、今後は広報の在り方について創意工夫し、指標である年間利用者数12,200名を目指し、青少年育成・環境教育の場としての利用促進を目指すとともに、安全で快適に利用していただくための施設整備を行っていく。		濱口　雄彦

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
成人式	成人式を、これまで自分たちを守り育ててくれた家族や地域住民らからの激励と祝福を受け止め、新たに大人の仲間入りを果たす責任と自覚を促す機会と位置付け、新成人の新たな門出の日を祝し、新成人たちが生まれ育った郷土・奈良の魅力に触れ、故郷への誇りと愛着を持ち、主体的にまちづくりに参加する機会を提供するため、厳粛な祝賀式及び諸事業の開催及び広報を行う。	計画額	2,450	2,450	2,450	7,350	生涯学習課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		成人式を通じ、自分たちを守り育ててきた環境に目を向け、新成人の責任と自覚を促す機会を提供した。平成26年度は文科省後援「成人式大賞2015」で初出願ながら奨励賞を受賞したことを契機に、27年度は成人式実行委員会を設立。企画立案、運営等で多様な意見を反映した。また各界で活躍する奈良市出身の新成人らを紹介する記念誌の発刊、成人式周辺イベントの開催など地域とのつながりを意識した企画を新たに展開し、まち全体の祝福と激励を実感してもらうことができた。			これまで、市民からは「郊外の体育館では地元が入り込む余地がない」、新成人からは「地元から祝われている実感が沸かない」との指摘を受け、平成27年度から会場を中心市街地に移転し、成人式・周辺イベントを開催したが、会場の収容超過問題等も散見された。今後は課題に対処すると同時に、地域と連携し、まち全体で祝福することで、新成人がまちの魅力に触れ、郷土への誇りと愛着を持ち、主体的に地域の活性化に参画する機会を提供する。		濱口　雄彦

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
青少年団体助成	青少年団体活動の促進と健全な団体育成を図るため、青少年の健全育成に取り組む、奈良市子ども会育成連絡協議会、ボーイスカウトわかくさ地区協議会、ガールスカウト奈良市協議会等の青少年団体の運営や事業に対し補助する。	計画額	550	550	650	1,750	生涯学習課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度から平成27年度にかけて、社会的認知度が高く全市的に活動している３団体に対し運営補助金を交付し、また、平成24年度に２事業、平成25年度及び平成26年度に１事業、平成27年度も１事業に対し事業補助金を交付することで、青少年が団体の活動に参加し、豊かな人間性や社会性を身に付ける機会を提供した。			各団体とも構成員の減少による会費の減少のため、自主運営が厳しくなっている。引き続き指導助言や協力を行い、構成員の増加を促し、自主運営に向けて働きかけていく。 今後も各年度に実施される青少年団体活動への助成を行い、活動の促進と健全育成に取り組む。		濱口　雄彦

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
少年指導の推進	青少年の健全育成、非行防止及び安全確保の活動の推進を目的とする。 街頭指導は少年指導協議会の活動の中核であり、定期的に下校時や夜間に校区内の店舗や公園等を巡回し声かけを行う。また、危険箇所の確認や点検及び健全育成協力店へのポスター掲示依頼等の環境浄化活動、学校や関係機関と連携して児童生徒・保護者からの相談を少年相談活動として行う。 また、学校支援プロジェクト事業については、学校の荒れの未然防止や予防、早期発見に努めるため、学校訪問を実施。学校で発生する生徒指導上の課題解決のために学校支援プロジェクト会議を開催する。	計画額	15,623	15,623	15,623	46,869	いじめ防止生徒指導課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成27年度は、市内21中学校区の少年指導協議会が中心となり少年の健全育成のため、校区内巡回（延べ1,078回、5,380人）、環境浄化活動及び相談活動等を実施した。また、生徒指導上の課題解決のために、学校支援プロジェクト会議（16回）の開催、学校訪問（125回）を行い、学校への支援を実施した。			各小学校区内での登下校時の見守り隊、地域教育協議会等の各種団体が地域で活動されていることから、団体間の調整や連携が必要である。また、学校での解決が困難な事象は、学校支援プロジェクト会議や専門家からの示唆を受ける機会を設定し解決の方法を探る、指導主事や学校支援コーディネーターによる学校訪問や入り込み等により、学校の荒れの未然防止や予防、早期発見につなげる。		坂本　静泰

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
すこやかテレフォン事業	いじめ問題や青少年が自ら抱える誰にも相談できない悩み、保護者からの健全育成に関する相談に応えるため、「すこやかテレフォン」を設置し、年中無休で専門の相談員が電話による相談に応じることにより、青少年の健全育成を図る。	計画額	765	765	765	2,295	生涯学習課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		年中無休で相談業務に当たり、平成27年度は549件の相談があり、１件あたりの相談時間は17分であった。相談者は本人が70.7％と最も多く、性に関しての相談が目立った。また、保護者からの相談では、母親からの相談が25％と最も多く、子どもの学校生活に関したものが多い。相談に当たっては必要に応じて他機関への案内も行う等、多種多様化する悩みの相談に対応することにより、青少年の健全育成に大きな成果が得られた。			青少年の問題が複雑化し、相談内容も多種多様化してきているにも関わらず、相談員の高齢化及び不足が問題化しつつある。 広報の方法を工夫し、事業及び相談員養成講座の一層の周知に努め、今後も相談体制を維持できるよう引き続き支援していく。		濱口　雄彦

基本施策2-03　生涯学習

施策2-03-01　生涯学習の推進

施策の展開方向①生涯学習活動の推進

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
奈良ひとまち大学事業	奈良市をまるごと大学のキャンパスに見立て、奈良の魅力を再発見し、奈良への愛着を深めることを目指し、また、奈良市及び地域を活性化していくことも目的とし、奈良に暮らす主に20代～30代の若い世代に、次のとおり講座を実施し、「学びの場」を提供する。 と　き：原則毎月第４土曜日又は日曜日 ところ：奈良公園等の屋外や社寺・関係各施設等奈良市全域をキャンパスとする。 講　師：学芸員、研究者、寺社の僧侶・宮司や地元で活躍されている企業経営者、ＮＰＯの活動家等を招き、関係団体との協働により事業展開を図る。	計画額	3,800	3,800	3,800	11,400	生涯学習課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		講座の応募者数（特別授業を除く）は、平成23年度は991人、平成24年度は1,104人（募集594人）、平成25年度は1,136人（募集589人）、平成26年度は1,817人（募集662人）、平成27年度は2,020人（募集733人）と年々増加している。講座内容の充実、手法・広報の工夫を図り、継続して事業を実施することにより、多くの市民に学びの場を提供できた。また、参加者のうち20代から30代の若年層の割合は、平成23年度の37％以降は増減を繰り返し、平成27年度は36％であった。			これまで実施した毎月の講座の参加状況や応募者数の多い特別授業の講座内容を分析し、更なる若年層の参加率増加を目指す。また、授業後、参加者が奈良への愛着を深め、魅力を発信する存在となるよう、学びの成果を広める機会を設けるなど生涯学習の推進につなげていく。		濱口　雄彦

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
公民館運営管理事業	いつでも、どこでも、だれでも学べる学習環境の醸成と整備を促進するとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習活動を推進するため、実生活に即した教育、文化、学術に関する各種の事業や学習相談を行い、市民の生涯学習活動の拠点となる公民館を管理し、市民が健康かつ豊かな生活を送ることができる機会を提供する。	計画額	631,981	631,981	631,981	1,895,943	生涯学習課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		貸館施設の利用者は平成23年度591,761名、24年度584,610名、25年度543,467名（利用者数カウント方法の見直し）、26年度528,345名、27年度514,663名と減少傾向である。また、主催事業は、23年度55,813名、24年度60,502名、25年度70,337名、26年度78,456名、27年度67,468名の方に提供でき、継続的な施設利用を促進する改善が必要ではあるが、全体研修やブロック別研修により公民館施設の広報力を強化し、生涯学習活動の拠点とした活用ができた。			自主グループ数は、平成25年度1,705、26年度1,722、27年度1,726と、横ばいである。しかしながら、利用者総数は、25年度613,804名、26年度606,801名、27年度582,131名（施設改修による大型館の３か月の臨時休館の影響）と微減傾向である。 今後は、地域との繋がりを重視してニーズを把握することで、新規利用及び継続的な利用の促進に努めていく。		濱口　雄彦

施策の展開方向②生涯学習施設の整備・活性化

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
公民館施設改修事業	公民館各館は、近年建替えされたものを除き、大半が建築後20～30年以上が経過しており、外観・内装・設備関係を含め、かなり老朽化しており、劣化・故障箇所が年々増加している傾向にある。既存施設の有効活用を図り、利用者に公民館を快適に利用していただくため、施設の劣化、故障に対する修繕を行うことにより、広く市民の利用に供し、地域における社会教育活動の充実を図る。	計画額	21,000	21,000	21,000	63,000	生涯学習課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		緊急性及び必要性を勘案して、公民館の劣化や故障、消防設備の整備等についての小規模修繕を実施するとともに、倒壊施設の撤去や非常用設備の改修等の大規模修繕を計画的に行った。 このことにより、平常時及び災害発生時の公民館の安全な利用環境が確保された。			施設の経年劣化と厳しい財政状況という中で、効果的に施設の改修を実施するために、予防的な修繕の充足が必要となっている。 今後も、生涯学習活動の拠点である公民館の快適性向上と、地域住民の安全確保のため、優先順位を決めて改修等の施設整備を行っていく。		濱口　雄彦

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
公民館耐震改修事業	公民館施設の耐震化を図り、利用者の安全・安心を確保するため、公民館施設の耐震診断の結果を基に、「耐震性問題有」と診断された公民館分館の耐震補強を実施する。	計画額	0	15,504	10,820	26,324	生涯学習課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		着実に事業を推進するため、診断・設計・工事を、各年度に１施設ごとに実施するよう計画変更し、４施設の耐震化を完了した。また、他施設においても耐震改修を順次進めることができた。 このことにより、避難所指定施設である地区公民館24施設の耐震化が完了し、公民館利用者及び災害発生時における地区住民の安全・安心を確保できた。			厳しい財政状況の中、年次計画に従って段階的に事業を実施することで、生涯学習活動の拠点として施設を安全・安心に利用いただくとともに、災害時の自主避難所となっている施設が地域防災の拠点としての役割を果たせるよう、速やかに施設の耐震化を図り、分館については、平成31年度の事業完了を目指す。		濱口　雄彦

施策2-03-02 図書館の充実

施策の展開方向①図書館の充実

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
図書館運営事業（中央・西部・北部）	市民の情報センターとして、多様化する情報、変化する住民ニーズに対応するため、専門的な職員の養成、調査研究を図り、図書館法の規定により幅広い資料の収集、整理、保存及びその提供に努める。 また、地域、学校、園、ボランティア等との連携・協力による図書館活動の活性化を図るとともに、新たに電子書籍やウェブ図書館の導入についての調査研究を進める。	計画額	185,718	171,938	171,938	529,594	図書館政策課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		市民の情報センター・生涯学習の拠点として多様化する情報や変化するニーズに対応するため書籍等を収集・管理した。貸出冊数は全館で平成23年度1,278,984冊、24年度1,270,364冊、25年度は1,232,245冊、26年度は1,164,047冊となった。また平成27年度は利用者の利用実態に鑑み、更なる利便性の向上として土日祝日の開館時間を延長した。平成27年度の貸出冊数は1,235,371冊となり前年度より増加した。			多様化する情報、変化する住民ニーズに対応するため、図書資料の貸出冊数の増加を目的とするだけではなく、「滞在型」と呼ばれる居心地が良い場所としての空間、また、図書館に来ることで自身や地域の問題解決につながる市民の情報センターとしての「課題解決型」の図書館を目指していく。		中　知子

施策の展開方向②子ども読書活動の推進

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
子ども読書活動推進事業（中央・西部・北部） 【2-03-02①「図書館運営事業（中央・西部・北部）」の内数】	「奈良市子ども読書活動推進計画」に基づき、全ての子どもたちが本を読む喜びを味わい、人間性豊かに育つ読書環境をつくることを目指し、家庭・学校・地域・行政等が連携・協力し、あらゆる機会と場所において読書活動推進のために積極的に取り組むとともに、読書ボランティアの養成を図り、子どもの読書活動の環境整備・充実に努める。 また、子ども読書活動に関する理解と啓発活動を図る。	計画額	4,500	4,500	4,500	13,500	図書館政策課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		子ども読書活動推進のため児童書の充実を進め、全館で平成23年度は521,211冊、24年度は513,626冊、25年度は500,361冊、26年度は480,153冊を貸し出した。平成27年度は利用者の利用実態に鑑み、開館時間の見直しを行い、貸出冊数は526,769冊と増加した。また、子どもが本に興味を持ってもらえるよう「手づくり絵本講座」、「おはなし勉強会」、「おはなし会」などのイベントを開催した。			読書離れが進む10代を中心とする世代が興味を持ちやすい本の選定や、利用しやすい閲覧環境の整備に努め、利用者の増加を図っていく。また図書館がコーディネーターとなり、学校や地域のボランティアと連携し学校・園の活性化を図っていく。		中　知子

施策の展開方向③自動車文庫(移動図書館)の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
移動図書館事業	移動図書館事業は、移動図書館車２台体制で事業運営し、あらゆる市民が居住環境にかかわらず、特に遠隔地等の高齢者から子どもまでの来館困難な市民の読書機会が得られることを目的に事業を展開し、市内の様々な地域で資料の提供を行うことで読書活動の推進を図る。	計画額	1,596	1,959	1,596	5,151	図書館政策課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		遠隔地等の高齢者から子どもまでの来館困難な市民の読書機会が得られることを目的に事業を展開した。 事業の効率化のため平成26年度には西部図書館に配備していた移動車両を中央図書館に移動させ、業務の効率の向上を図った。実績として、両図書館で24年度296回（26か所）、25年度271回（10月まで23か所、11月から22か所）、26年度262回（22か所）、27年度は252回（21か所）で巡回している。			利用者のニーズは高く、基地の見直しなどの改善・改良を図っての継続実施が望まれている。一方、受入態勢の未整備などから巡回地域に偏りが見られ、地域特性やニーズに合わせた方策を検討していく必要がある。 今後は、図書館から遠隔地というだけでなく、高齢者の方にも配慮した運行体制など市民のニーズに沿ったサービスを検討していく。		中　知子

施策の展開方向④貸出文庫の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画(平成28年度～平成30年度)			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
図書館貸出文庫事業（中央・西部）	子どもたちが読書に触れる機会を作る上で大きな役割を担っている貸出文庫事業は、「子ども読書活動推進計画」の主要な柱となっていて、地域の子ども文庫や学校・園の文庫活動の充実、支援、協力を図ることで子どもの活字離れや読書量の減少の解消を図るとともに、子どもの読書意欲を高め、子どもたちの読書環境を整える。	計画額	601	601	601	1,803	図書館政策課
		(参考)平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		貸出文庫は子どもの読書環境整備に大きな役割を担っており、利用者からのニーズも大きい。４か月毎に各文庫の貸出資料の入替を行い子どもの読書活動の環境整備に努め、平成23年度はバンビーホームや保育所等34団体・園に4,200冊、24年度は35団体・園に7,888冊、25年度は19団体・園に6,730冊、26年度は18団体に6,060冊、27年度は34団体に13,915冊を貸し出した。			子どもが読書に触れる機会を増やしていくためには、学校だけでなく地域・家庭での読書環境を整え、子どもたちがもっと身近に本に触れ合う機会を増やしていく必要がある。読書活動推進のために貸出文庫の必要性は高く、蔵書の質・量ともに充実を図っていく。		中　知子

基本施策2-04 文化遺産の保護と継承

施策2-04-01 文化遺産の保存と活用

施策の展開方向①文化財の保護・啓発

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
文化財調査・指定事業	未指定文化財等の基礎資料を調査・収集し、その成果をもとにして奈良市指定文化財の指定等を進めることで、文化財保護を促進する。 （1）未指定文化財等の現状を把握するために、文化財基礎調査を実施して必要な資料を収集する。調査は、文化財の分野ごと・所在地ごとに、現地調査を行い、関係資料を収集する。 （2）調査成果をもとに奈良市指定文化財の候補を選定し、教育委員会から奈良市文化財保護審議会に諮問し、同審議会から答申を得て、市指定文化財に指定する。	計画額	672	1,301	1,430	3,403	文化財課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23～27年度に旧月ヶ瀬・都祁村地域の文化財調査と大宮家文書調査、24～27年度に近世・近代建造物調査を行った。23・24・26年度は旧村地域の文化財調査の報告書、25年度は大宮家文書調査の報告書を作成し、文化財保護の基礎資料を充実させた。調査成果を基に、23～27年度に２～３件ずつを新たに市指定文化財に指定し、保護を充実させた。国・県による新規指定等も合わせ、指定等の文化財は27年度で1,243件となり、27年度目標値1,210件を達成した。			近世以降の文化財等、未調査の分野が残されており、文化財指定等を考慮した詳細な調査事業を継続する必要がある。その一環として近世・近代建造物調査を継続して実施し、調査成果を踏まえながら着実に文化財指定等を進める。		立石　堅志

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
指定文化財補助事業	奈良市内に伝わる貴重な文化財を適切に保存・継承し、有効に活用する。 （1）国・県・市の指定文化財を適切に保護するため、所有者等が行う文化財の保存修理事業・防災施設事業・整備事業等に対して補助金を交付する。 （2）民俗芸能、伝統技術の伝承団体が行う後継者育成、伝統技術の習得のための諸活動及び文化財保護活動を行う文化財愛護団体の活動に対して補助金を交付する。	計画額	68,136	82,130	82,130	232,396	文化財課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		国・県・市指定文化財の保存修理事業等に対し、平成23～27年度に204件の補助を行い、民俗芸能・伝統技術の後継者育成事業や文化財保護活動を行う団体の活動に対し、平成23～27年度に49件の補助を行った。国・県の指定文化財のみならず、市指定文化財に対しても、優先度の特に高い保存修理・防災施設等に補助金を交付し、各事業によって文化財保護の成果を上げることができた。			修理や防災施設が必要な文化財は数多くあり、多額の費用を要すると予想される。そのため破損・劣化の状態により優先順位を考慮して計画的に事業遂行するとともに、災害等による不測の文化財被害にも遅滞なく対応することが求められる。		立石　堅志

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
文化財普及啓発事業	市民に広く奈良の文化財を周知して理解と関心を深めてもらい、その保護や活用に積極的に関わる契機となるよう、また、奈良を訪れる人たちにも奈良の文化財の魅力を理解してもらう一助となるように普及を図る。 （1）奈良市の文化財の保護と継承をテーマとして、講義と現地見学を組み合わせた連続形式の講座を実施する。 （2）建造物・彫刻・史跡・名勝・天然記念物など、指定文化財の現在地に説明板を設置する。	計画額	336	617	617	1,570	文化財課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度に５回連続講座「住まいの歴史と保存・継承」（45名受講）、24年度に５回連続講座「近代奈良の文化財」（45名受講）と小中学生向け講座２回（７組受講）を開催。25年度は単独講座５回（121名受講）、26年度は同４回（98名受講）、27年度は同５回（140名受講）を行い、各年２回を小学生向けとした（25年度20組・26年度23組・27年度14組受講）。若年層の参加が増加し、一定の成果を上げた。文化財説明板は23・24・26・27年度に各４基、25年度に２基設置した。			文化財に対する市民の関心は多様であり、若年層はじめ幅広い層から多くの参加者が得られるよう、広報の充実、魅力的な企画の立案、開催形態・実施時期の検討等に努めることにより、事業の拡充を図る。 説明板は、未設置の文化財への新設と老朽化分の更新を着実に進める。		立石　堅志

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
埋蔵文化財保存保管事業	奈良市埋蔵文化財調査センターは、埋蔵文化財の保護の拠点施設として発掘調査を実施し、出土品や調査記録類を適切に保護するための整理・研究を行い、センター収蔵庫と旧水間小学校校舎で約46,300箱分の出土文化財を保管している。また、発掘調査で出土した脆弱な木製品・金属製品を適切に保存するための化学的保存処理を行う。記録写真や図面、日誌などの埋蔵文化財資料のデジタル化などを進め、情報発信の充実を図る。	計画額	16,317	21,000	16,900	54,217	埋蔵文化財調査センター
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		発掘調査で出土した約3,000箱分の洗浄分類と台帳登録を実施し収蔵庫に保管した。また、赤田横穴墓群出土の金属製品や平城京跡、西大寺旧境内出土の木製品・木簡の保存処理を実施した。さらに、発掘調査記録の保存保管のため遺跡発掘調査記録写真や図面の基本台帳を作成し、このうち記録写真140,901点と日誌40,019点をデジタル化して調査記録の整理保存を図った。			今後、センター収蔵庫の保管スペースの不足が予想されるため、出土文化財の種類に応じた収蔵方法マニュアルを作成し、埋蔵文化財保管スペースの効率的な利用を図る。脆弱な出土品を適切に保存していくために、計画的に保存処理を実施する。記録資料については、将来のデジタルデータ化や公開に向けて基本となる年度ごとの整理票を作成する。		森下　惠介

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
埋蔵文化財公開活用事業	埋蔵文化財調査センターでは、保管している埋蔵文化財と発掘調査の成果を積極的に活用するため、発掘調査速報展、特別展、調査報告会、埋蔵文化財講演会、市民考古学講座を開催する。また、埋蔵文化財を使った学習活用として博物館や学校等への埋蔵文化財資料貸出しや発掘調査現場の公開、発掘調査体験学習も行う。これらの保存活用・学習推進事業については、文化財ボランティアの市民考古サポーターの参画支援を得て協働して実施する。	計画額	2,500	3,600	3,600	9,700	埋蔵文化財調査センター
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		各年度に発掘調査速報展２回、特別展、埋蔵文化財講演会、埋蔵文化財調査報告会、市民考古学講座や遺跡見学会を実施して埋蔵文化財公開活用を図った。また、博物館への展示や大学の考古学実習用として考古資料の貸出し、「南都出土中近世土器資料集」を刊行し埋蔵文化財の有効活用を図った。市民考古サポーターの登録者は91名となり、市民の参画と協働を得て各事業を実施した。			市民に広く埋蔵文化財の学習活用を図るため、事業開催時期の見直しを図りながら最新の調査成果を反映できるように努める。今後も、市民考古サポーターの参画にとどまらず、学習会研修会の実施、発掘調査現場の公開や発掘調査体験など事業の充実を図り、個々の実情に応じた適切な協働協力関係を維持・継続していく。		森下　惠介

施策の展開方向②発掘調査と史跡の保存整備

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
埋蔵文化財発掘調査事業	平城京跡や寺院跡などの市内遺跡を保護するための措置として埋蔵文化財発掘調査を実施する。遺跡の内容を正確に把握し適切な保護を図るための試掘・確認調査や保存のための調査、開発に伴う発掘調査を行う。大安寺旧境内範囲確認調査、個人住宅建設、農業関連に伴う発掘調査については国庫補助・県費補助を受けて行い、公共事業・民間開発事業に伴う発掘調査については事業者の負担で発掘調査を実施する。なお、各年度の調査結果については埋蔵文化財調査年報にまとめ、公開する。	計画額	23,500	28,000	28,000	79,500	埋蔵文化財調査センター
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		埋蔵文化財保護のために、公共事業や個人住宅を含む民間開発に伴う発掘調査・試掘調査・遺跡有無確認踏査を、平成23年度は36件（予定件数27）、24年度は34件（予定件数18）、25年度は32件（予定件数28）、26年度は22件（予定件数22）、27年度は28件（予定件数19）実施した。また平成21～25年度に実施した発掘調査の成果をそれぞれの概要報告として年報を刊行し、平成25年度から赤田横穴墓群の出土品整理を進め、平成27年度に調査報告書を刊行した。			発掘調査の関連業務の多様化によって、職員間の業務量の偏りが生じてきているため、業務分担量を検討し、適切な人員配置を図る。また、職員により高い知識技能が求められるため、研修等の機会を確保することにより質の高い発掘調査を円滑・効率的に実施する。また、史跡大安寺旧境内については、遺跡整備に必要な資料を得るための範囲確認調査を継続実施していく。		森下　惠介

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
埋蔵文化財公開活用事業 【2-04-01①再掲】	埋蔵文化財調査センターでは、保管している埋蔵文化財と発掘調査の成果を積極的に活用するため、発掘調査速報展、特別展、調査報告会、埋蔵文化財講演会、市民考古学講座を開催する。また、埋蔵文化財を使った学習活用として博物館や学校等への埋蔵文化財資料貸出しや発掘調査現場の公開、発掘調査体験学習も行う。これらの保存活用・学習推進事業については、文化財ボランティアの市民考古サポーターの参画支援を得て協働して実施する。	計画額	2,500	3,600	3,600	9,700	埋蔵文化財調査センター
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		各年度に発掘調査速報展２回、特別展、埋蔵文化財講演会、埋蔵文化財調査報告会、市民考古学講座や遺跡見学会を実施して埋蔵文化財公開活用を図った。また、博物館への展示や大学の考古学実習用として考古資料の貸出し、「南都出土中近世土器資料集」を刊行し埋蔵文化財の有効活用を図った。市民考古サポーターの登録者は91名となり、市民の参画と協働を得て各事業を実施した。			市民に広く埋蔵文化財の学習活用を図るため、事業開催時期の見直しを図りながら最新の調査成果を反映できるように努める。今後も、市民考古サポーターの参画にとどまらず、学習会研修会の実施、発掘調査現場の公開や発掘調査体験など事業の充実を図り、個々の実情に応じた適切な協働協力関係を維持・継続していく。		森下　惠介

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
特別史跡名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園保存整備事業	特別史跡・特別名勝「平城京左京三条二坊宮跡庭園」の適切な保存・活用を図り、市民をはじめ来訪者の文化向上に寄与するとともに、これを確実に後世に継承する。 （1）特別史跡・特別名勝である庭園の保存のため、適切な調査・修理を行う。 （2）市民をはじめ来訪者が歴史・文化を体感しながら、庭園の特性を生かした積極的な利活用ができる適切な保存整備を行う。	計画額	51,000	51,000	51,000	153,000	文化財課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23年度は、東日本大震災の影響により事業内容を変更し、屋外防災設備工事を実施した。これにより、災害への備えが一段と充実した。24～25年度は、復原建物の修理工事（桧皮屋根の葺き替え、塗装、建具の修理等）を予定通り実施し、建物の適切な保全を行った。26～27年度は、園池庭石（景石）の保存修復を実施した。			庭園の修理には、多額の経費が必要であり、事業を推進するには、財源の安定した確保が課題である。また、修復整備の完了後は、経年劣化を防ぐ適切な維持管理も必要である。平成28年度からも引き続き、庭石等の保存修復を行い、30年度までに修復整備を完了、その後、32年度までに便益施設等の環境整備を行う。また、保存活用計画を策定し、適切な維持管理活用を行う。		立石　堅志

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
史跡大安寺旧境内保存整備事業	史跡「大安寺旧境内」の適切な保存・活用を図り、市民をはじめ来訪者の文化向上に寄与するとともに、これを確実に後世に継承する。 （1）史跡指定地の公有化を進め、遺跡の保存を図る。 （2）発掘調査などの成果に基づき、市民をはじめ来訪者が歴史・文化を体感し、学習などに積極活用できる適切な保存整備を行う。	計画額	98,395	95,600	56,779	250,774	文化財課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		平成23・25年度の保存整備として、東塔の基壇復原整備、その周辺の広場整備を完了した。24年度は、西塔南側の発掘調査を実施し、保存整備に必要な資料を得ることができた。26年度は、西塔跡東側の広場整備を、27年度は、西塔跡の張芝を実施した。また、公有化は、東日本大震災のため23年度は予定の半分程度（1,077,94㎡）にとどまったが、24年度（2,522.68㎡）、25年度（2,363.25㎡）、26年度（2,361.86㎡）、27年度（592.00㎡）は、ほぼ予定通り実施した。			事業実施に当たっての財源の安定した確保、事業完了後の整備地の維持・管理と、活用が課題である。今後、補助金をはじめとする財源の安定確保に努めながら、公有化と塔跡周囲の整備を段階的に進め、当面の整備計画地（塔院地区Ⅰ期）の31年度の完了を目指す。平成32年度からは、同Ⅱ期整備に着手し、整備完了地の適切な維持管理と活用を図るべく、保存活用計画の策定を行う。		立石　堅志

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
史跡中山瓦窯跡保存用地取得事業	史跡中山瓦窯跡の適切な保存・活用を図り、市民をはじめ来訪者の文化向上に寄与するとともに、これを確実に後世に継承する。 平成27年度史跡指定された土地約1,024㎡について段階的に公有化を行い、遺跡の保存を図る。	計画額	26,645	29,400	68,221	124,266	文化財課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
					重要な遺跡の恒久的な保護を図るため、財源の安定確保に努めながら、史跡指定地の公有化を行う。当該史跡は、生産された瓦が平城宮第一次大極殿院等で使用されたことがわかっており、平城宮及び平城京造営を担った奈良山地域の瓦窯群の中でも、最も早い時期に操業を開始した窯として歴史的にも価値が高い。公有化することで、この重要な文化財を確実に保護し、後世に継承する。		立石　堅志

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～H29	H28	H29	H30		
名勝旧大乗院庭園保存整備事業	名勝旧大乗院庭園の適切な保存・活用を図り、市民をはじめ来訪者の文化向上に寄与するとともに、これを確実に後世に継承するため、管理団体である日本ナショナルトラストが実施する整備事業（庭園の池護岸の復旧、植栽の整備、池に架かる反橋の架け替え等）に、所有者として協定に基づき事業経費の一部を負担する。	計画額	1,233	2,451	0	3,684	文化財課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
					名勝としての景観を保つためには、日常的な管理とは別に、経年による老朽化部分の修理は今後も必要となる。庭園の活発な活用を図り、来園者の増加につなげるため、名勝庭園の維持に必要な整備を、管理団体の日本ナショナルトラストと所有者である奈良市、西日本旅客鉄道株式会社の３者が協力して行う。		立石　堅志

施策の展開方向③文化財保存・展示施設の整備

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
史料保存館管理運営事業	文化財保存公開施設である史料保存館の適切な管理・運営を行う。 （1）収集資料の調査・整理並びに保存管理を行う。 （2）館蔵品を活用した古文書や絵図等の展示会や講演会を開催する。 （3）施設の適切な維持管理を行う。	計画額	11,875	9,959	9,959	31,793	文化財課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		保管史資料の保存・活用施設として、調査・整理を進めるとともに、ならまち観光の中心施設の一つとして、平成23～25年度は、各年企画展示２回、展示関連講座２回を開催。平成25年度の入場者は34,703人、講座参加者は130人であった。26年度は企画展示７回、古文書入門講座２回を開催。入場者は38,333人、講座参加者は38人。27年度は企画展示12回、古文書入門講座２回を開催。入場者は36,169人、講座参加者は29人であった。			従前、史料保存館の管理、事業運営は嘱託職員で行ってきたが、事業内容の充実を図るため、平成25年４月から技術職員（学芸員）を配置し、さらに事業運営の充実を図るため、26年４月にも技術職員を増員して体制を整備した。ならまち活性化に向けて歴史情報発信強化と地元の歴史資料掘り起こしと活用のため、今後より一層の事業内容の充実と施設利活用の拡充を図る。		立石　堅志

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
埋蔵文化財保存保管事業 【2-04-01①再掲】	奈良市埋蔵文化財調査センターは、埋蔵文化財の保護の拠点施設として発掘調査を実施し、出土品や調査記録類を適切に保護するための整理・研究を行い、センター収蔵庫と旧水間小学校校舎で約46,300箱分の出土文化財を保管している。また、発掘調査で出土した脆弱な木製品・金属製品を適切に保存するための化学的保存処理を行う。記録写真や図面、日誌などの埋蔵文化財資料のデジタル化などを進め、情報発信の充実を図る。	計画額	16,317	21,000	16,900	54,217	埋蔵文化財調査センター
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		発掘調査で出土した約3,000箱分の洗浄分類と台帳登録を実施し収蔵庫に保管した。また、赤田横穴墓群出土の金属製品や平城京跡、西大寺旧境内出土の木製品・木簡の保存処理を実施した。さらに、発掘調査記録の保存保管のため遺跡発掘調査記録写真や図面の基本台帳を作成し、このうち記録写真140,901点と日誌40,019点をデジタル化して調査記録の整理保存を図った。			今後、センター収蔵庫の保管スペースの不足が予想されるため、出土文化財の種類に応じた収蔵方法マニュアルを作成し、埋蔵文化財保管スペースの効率的な利用を図る。脆弱な出土品を適切に保存していくために、計画的に保存処理を実施する。記録資料については、将来のデジタルデータ化や公開に向けて基本となる年度ごとの整理票を作成する。		森下　惠介

施策の展開方向④世界遺産など文化遺産の保護・啓発

（単位：千円）

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施計画（平成28年度～平成30年度）			平成28年度～平成30年度合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30		
世界遺産振興事業	世界遺産「古都奈良の文化財」及び無形文化遺産「題目立」を国の内外に広く紹介するとともに、貴重な文化財を次の世代に引き継ぐための事業を推進する。 （1）公益財団法人ユネスコ・アジア文化センターが行う文化遺産保護協力事業を支援するため、事業運営審議会や事業委員会に参画するとともに、研修事業を積極的に受入れ、研修講師の派遣や、研修会場として市所有の文化財施設を提供などする。 （2）リーフレット等の作成を行い世界遺産「古都奈良の文化財」、無形文化遺産「題目立」の普及を図る。	計画額	156	156	156	468	文化財課
		（参考）平成23年度から平成27年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針		課長名
		ユネスコ・アジア文化センターが行う文化遺産保護事業を支援することで、世界遺産保護・継承に努め、奈良に蓄積された遺産保護の仕組みや技術を広くアジア太平洋地域に発信することができた。平成26年度には世界遺産に係る国際会議を国・県と共同で開催し、文化遺産保護の分野における本市の国際貢献を世界に強くアピールした。平成24～27年度には「古都奈良の文化財」、「題目立」等の文化遺産紹介のリーフレットを作成し、普及啓発の充実を図ることができた。			奈良における世界遺産・無形文化遺産の保護事業を広く発信するため、普及活用事業の一層の充実が求められている。今後も同センターを支援し、アジア太平洋地域における文化遺産保護の拠点たる世界遺産都市としての国際貢献を継続する。 世界遺産・無形文化遺産の保護を進めるにあたり、奈良に存在する遺産の価値を、多くの人々に共有してもらうことの重要性は、近年ますます高まっている。このためリーフレット等により普及啓発のより一層の充実を図る。		立石　堅志